

122 回 景気分析と予測

2019 年 5 月 30 日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

高まる輸出・投資の縮小スパイラル・リスク

1. CPB World Trade Monitorによれば、2019年1-3月期の世界輸出(数量ベース)は前期比-0.3%低下した。15年7-9月期以降18年7-9月期まで13四半期連続で増加したが、足下の2四半期は連続で減少している。1-3月期の機械受注(外需)は2四半期ぶりのマイナス成長、4-6月期も低調が見込まれている。機械受注の先行性を考慮すれば、**19年後半も輸出市場は低迷が続く。**
2. 5月20日発表のGDP1次速報によれば、1-3月期実質GDPは前期比年率+2.1%と2四半期連続のプラス成長となった。1-3月期実績は、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査)の同-0.06%を大幅に上回った。一方、CQM最終予測は、支出サイドが同+0.1%、生産サイドが同+0.8%、平均同+0.5%とそろそろプラス成長を予測したが、実績から下振れた。
3. **1-3月期の結果はポジティブサプライズとなったが、内容は決してよくない。**民間最終消費支出、民間企業設備、輸出が前期比減少する一方で、民間在庫変動の増加、輸入の大幅減が成長率を押し上げたからだ。実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.1%ポイント(うち、民間在庫変動は同+0.1%ポイント)と2四半期連続、純輸出は同+0.4%ポイント(うち、輸入は同+0.9%ポイント)と4四半期ぶりの、プラスとなった。
4. **1-3月期GDP1次速報を織り込み、2019年度の実質GDP成長率を+0.6%、20年度を+0.6%と予測した。**前回(第121回)予測に比して、19年度は変化なし、20年度は-0.1%ポイント下方修正した。米中貿易摩擦の長期化予想の影響を受け、20年度は下方修正となっている。
5. 標準予測では消費増税が予定通り実施されると想定している。このため19年度後半の景気落ち込みは避けられない。ただ前回から税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、実施時期が年央であること、政府の手厚い経済対策、オリンピック需要の影響もあり、19年度はマイナス成長を避けられよう。
6. **標準予測に対して、最大のリスク要因は米中貿易摩擦の激化と長期化である。**これまで日本経済が享受してきた2つの輸出による景気回復に一段と下押し圧力が高まってきている。**輸出の減少が企業収益縮小につながり企業設備を抑制するという、輸出・投資の縮小スパイラルに転じる瀬戸際に日本経済は位置している。**
7. **物価の先行きについては、エネルギー価格の動向と消費税増税の影響に加え教育無償化の影響が重要だ。**これらを考慮し、コアCPIのインフレ率を、19年度+0.7%、20年度+0.8%と予測する。

予測結果の概要

	今回 (2019/5/30)				前回 (2019/2/27)			
	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産 (%)	1.9	0.6	0.6	0.6	1.9	0.5	0.6	0.7
民間需要 (寄与度)	1.3	0.8	0.4	0.4	1.3	0.8	0.3	0.3
民間最終消費支出 (%)	1.1	0.4	0.1	0.3	1.1	0.7	0.4	0.5
民間住宅 (%)	▲ 0.7	▲ 4.2	3.0	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 4.2	0.7	▲ 2.2
民間企業設備 (%)	4.5	3.2	1.4	1.5	4.6	3.2	1.9	1.3
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2
公的需要 (寄与度)	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.3
政府最終消費支出 (%)	0.4	0.8	1.1	1.1	0.4	1.0	1.2	1.1
公的固定資本形成	0.5	▲ 3.8	2.7	2.0	0.5	▲ 3.8	2.1	2.3
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	6.4	1.3	▲ 0.6	0.5	6.4	1.8	1.9	1.8
財貨サービスの輸入 (%)	4.1	2.0	0.2	1.6	4.0	3.1	2.0	1.1
名目国内総生産 (%)	2.0	0.5	0.9	1.3	2.0	0.4	1.6	1.3
国内総生産デフレーター (%)	0.1	▲ 0.2	0.3	0.8	0.1	▲ 0.2	0.9	0.5
国内企業物価指数 (%)	2.7	2.2	1.7	1.5	2.7	2.2	1.6	1.6
消費者物価コア指数 (%)	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6
鉱工業生産指数 (%)	2.9	0.3	0.2	0.6	2.9	1.0	1.1	0.7
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 2.8	0.7	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 2.8	1.5	▲ 0.9	▲ 2.7
完全失業率 (%)	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.4	2.4	2.4
経常収支 (兆円)	22.2	19.4	15.3	17.5	21.8	18.8	16.5	16.3
対名目GDP比 (%)	4.1	3.5	2.8	3.1	4.0	3.4	3.0	2.9
原油価格 (ドル/バレル)	55.9	67.6	70.6	63.6	55.9	67.4	67.0	61.9
為替レート (円/ドル)	110.8	110.9	111.3	110.0	110.8	110.8	108.5	112.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.2	2.9	2.7	2.1	2.2	2.9	2.4	2.0

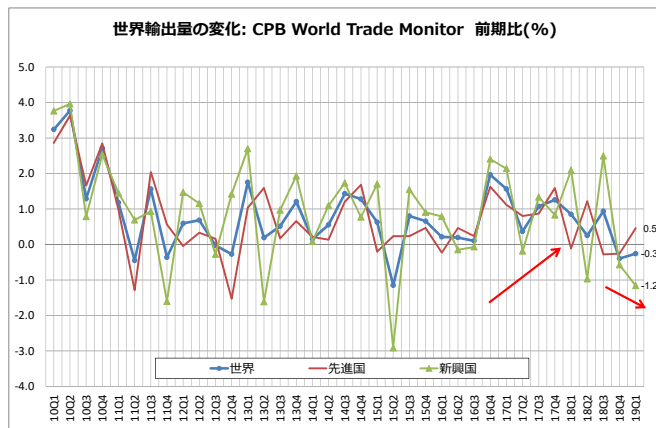
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

1-3 月期の世界輸出、2 四半期連続の減少

世界輸出はすでに減速局面に入っている。CPB World Trade Monitor(24 May, 2019)によれば、2019 年 1-3 月期の世界輸出(数量ベース:2010 年=100)は前期比-0.3%減少した。15 年 7-9 月期以降 18 年 7-9 月期まで 13 四半期連続で増加したが、足下の 2 四半期は連続で減少している。地域別に見れば、先進国は同+0.5%と 3 四半期ぶりのプラス、新興国は同-1.2%と 2 四半期連続のマイナスとなった。昨年 7-9 月期新興国の高成長(同+2.5%)は、米中貿易摩擦高進前の駆け込み輸出であった可能性が高い。

日本の 1-3 月期機械受注(外需)は前期比-12.3%と 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。同時に発表された 4-6 月期見通して外需は同+1.1%と低調が予測されている。機械受注の先行性を考慮すれば、19 年後半も輸出市場の低迷が続く。

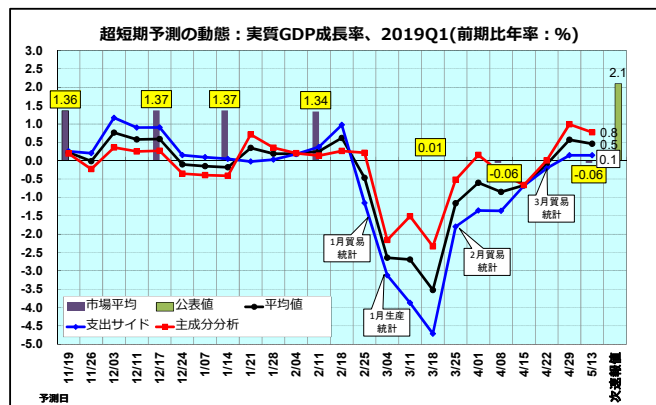


出所: CPB World Trade Monitor, 24 May 2019

1-3 月期の実質 GDP は 2 四半期連続のプラス成長だが、内容はよくない

5 月 20 日発表の GDP1 次速報によれば、1-3 月期実質 GDP は前期比年率+2.1%(前期比+0.5%)と 2 四半期連続のプラス成長(10-12 月期同+1.6%)となった。実績は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査)の同-0.06%を大幅に上回った。一方、CQM 最終予測は、支出サイドが

同+0.1%、生産サイドが同+0.8%、平均同+0.5%とこううじてプラス成長を予測したが実績から下振れた。以下今回の予測動態を振り返ってみよう。



低調な結果の 1 月貿易統計や生産統計(鉱工業指数)を更新した 2 月後半から 3 月前半にかけて、CQM は 1-3 月期の実質 GDP 成長率を-2%~-4%と大幅なマイナス成長を予測していた。また市場コンセンサスも指標の悪化を受けゼロ成長へと予測を下方修正し始めた。しかし、春節の影響が剥落した 2 月~3 月の貿易統計や生産統計が更新されるにつれて、実質 GDP 成長率予測は反転に転じ 4 月半ばにはほぼゼロ成長までに上方修正された。最終的には支出、生産サイドの平均予測はゼロ%前半となった。しかし、最終のコンセンサス予測は小幅のマイナス成長となった。

1-3 月期の実質 GDP 成長率は市場コンセンサスや CQM 予測を上回る結果(ポジティブサプライズ)となったが、内容は決してよくない。民間最終消費支出、民間企業設備、輸出が前期比減少する一方で、民間在庫変動の増加、輸入の大幅減が成長率を押し上げているからだ。実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.1%ポイント(うち、民間在庫変動は同+0.1%ポイント)と 2 四半期連続、純輸出は同+0.4%ポイント(うち、輸入は同+0.9%ポイント)と 4 四半期ぶりのプラスとなった。

結果、2018 年度実質 GDP は+0.6%と 4 年連続のプラス成長だが、前年度(+1.9%)から大きく減速した。国内需要は+0.7%ポイントと 4 年連続のプラス寄与、純輸出は-0.1%ポイントと 5 年ぶりのマイナスの寄与となった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：％

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
15Q4	-1.6	-0.4	-0.4	-0.6	0.1	0.0
16Q1	2.7	0.7	0.4	0.1	0.2	0.3
16Q2	0.4	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1
16Q3	0.8	0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.3
16Q4	0.8	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.4
17Q1	3.4	0.8	0.8	0.7	0.1	0.1
17Q2	2.1	0.5	0.8	0.6	0.2	-0.3
17Q3	2.5	0.6	0.1	0.2	-0.1	0.5
17Q4	1.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
18Q1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1
18Q2	2.2	0.5	0.6	0.6	0.0	-0.1
18Q3	-2.5	-0.6	-0.4	-0.4	0.0	-0.2
18Q4	1.6	0.4	0.7	0.6	0.1	-0.3
19Q1	2.1	0.5	0.1	0.1	0.0	0.4

注：四捨五入の影響で寄与度の合計は必ずしも GDP 成長率に一致しない。

出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期 GDP 速報」

実質 GDP 項目の成長率：前期比：％

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
15Q4	-0.7	-0.4	-0.1	-0.1	0.5	0.8	-0.9	0.0	-0.9	-1.0
16Q1	0.4	1.4	-1.0	0.0	0.9	1.1	-0.1	0.0	0.6	-1.1
16Q2	-0.5	2.8	-0.7	0.4	-0.4	-0.9	1.7	0.0	-0.5	-1.1
16Q3	0.5	2.4	-0.3	-0.5	0.4	0.4	0.5	0.0	2.3	0.4
16Q4	0.0	0.6	1.3	-0.3	-0.5	-0.2	-1.7	0.0	2.6	0.3
17Q1	0.6	0.2	1.6	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	2.1	1.9
17Q2	1.0	1.7	0.8	-0.1	0.6	-0.1	3.1	0.0	0.1	1.8
17Q3	-0.8	-1.8	1.7	0.4	-0.2	0.3	-2.2	0.0	2.2	-0.9
17Q4	0.4	-3.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.2
18Q1	-0.1	-2.4	1.2	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	0.0	1.0	0.7
18Q2	0.6	-2.1	2.4	0.0	-0.1	0.1	-0.7	0.0	0.7	1.0
18Q3	-0.3	0.8	-2.5	0.1	-0.2	0.2	-1.9	0.0	-2.0	-1.0
18Q4	0.2	1.4	2.5	0.1	0.3	0.7	-1.4	0.0	1.2	3.0
19Q1	-0.1	1.1	-0.3	0.1	0.2	-0.2	1.5	0.0	-2.4	-4.6

出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期 GDP 速報」

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比-0.1%と2四半期ぶりに減少(寄与度同-0.0%ポイント)した。横ばい気味の実質雇用者報酬に加え、消費者センチメントの低迷が影響している。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、食料などの非耐久財は前期比+1.2%と2四半期ぶりに増加した。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-3.7%と4四半期ぶりに減少した。乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-2.2%と2四半期ぶりの減少。実質サービス支出も同-0.1%と2四半期ぶりに減少した。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-0.7%と2四半期ぶりの小幅減少となった(10-12月期同+14.5%)。

雇用者報酬の基礎統計である毎月勤労統計調査の現金給

与総額は一部標本替えの影響もあり、前年比伸びは1月から大きく低下している。結果、1-3月期の名目雇用者報酬(は前期比-0.1%減少(10-12月期同+0.4%)、実質雇用者報酬は同+0.1%(10-12月期同+0.2%)といずれも前期から伸びが低下した。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.1%(寄与度同+0.0%ポイント)と3四半期の増加となった。2018年度末にかけて消費増税前の駆け込み需要が発生したようである。

実質民間企業設備は前期比-0.3%(寄与度同-0.0%ポイント)と2四半期ぶりに減少した。減少幅は予想より比較的軽微にとどまった。合理化・省力化投資の期待、インバウンド用の建設投資増、強いR&D投資支出等からすれば、企業設備のトレンドは依然堅調といえよう。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は+0.1%ポイント、3四半期連続のプラス寄与となった。

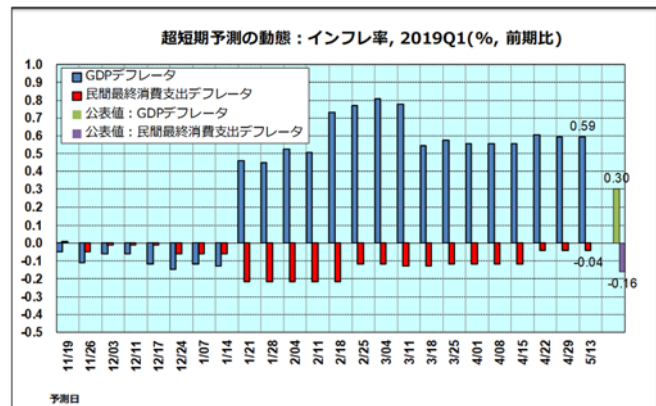
実質公的需要は前期比+0.2%(寄与度同+0.0%ポイント)と2四半期連続の増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同-0.2%(寄与度同-0.0%ポイント)と7四半期ぶりのマイナス、実質公的固定資本形成は同+1.5%(寄与度同+0.1%ポイント)と7四半期ぶりのプラスとなった。2018年度補正予算の効果が出てきた。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-2.4%(寄与度同-0.5%ポイント)と2四半期ぶりの減少となった。財貨の輸出は同-3.5%と2四半期ぶりに減少したが、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+2.0%と2四半期連続の増加。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-4.6%(寄与度同+0.9%ポイント)と2四半期ぶりに大幅減少した。うち、財貨の輸入は同-5.7%と6四半期ぶりに減少。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-0.0%減少し、2四半期ぶりの小幅マイナスとなった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比-0.1%と3四半期ぶりのマイナス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.2%(CQM 最終予測:-0.0%)と3四半

期ぶりの低下となった。民間企業設備デフレータは同-0.7%と4四半期ぶりのマイナスとなった。

外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータは前期比-1.1%と2四半期連続の下落、輸入デフレータは同-3.5%と2四半期連続の下落となった。



国内需要デフレータは前期比マイナスとなったが、交易条件は6四半期ぶりに改善したため、GDPデフレータは前期比+0.3%（CQM最終予測：+0.6%）と3四半期連続の上昇、前年同期比も+0.2%と4四半期ぶりの上昇となった。

名目GDPは前期比年率+3.3%（前期比+0.8%）と2四半期連続のプラス成長。2018年度は+0.5%と7年連続のプラスとなったが、前年（+2.0%）から減速した。

超短期予測と実績 2019年1-3月期	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.0	0.5
前期比年率	0.1	2.1
民間最終消費支出	-0.2	-0.1
民間住宅	1.9	1.1
民間企業設備	-0.9	-0.3
民間在庫変動(*)	0.0	0.1
政府最終消費支出	0.3	-0.2
公的固定資本形成	1.8	1.5
公的在庫変動(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.1	0.4
財貨・サービスの輸出	-0.6	-2.4
財貨・サービスの輸入	-1.0	-4.6
GDPデフレータ	0.6	0.3
国内需要	0.0	0.1
民間需要	-0.3	0.1

*印は寄与度

出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期GDP速報」

上表は1-3月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質GDP成長率予測は過小予測となった。国内需要の予測は正確であったが、純輸出の予測が過小となったためである。

予測の概要

標準予測：2019-2020年度

(1) 財政金融政策と海外環境の想定

2019年1-3月期の実質公的固定資本形成は前期比+1.5%増加し7四半期ぶりのプラスとなった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3月の公共工事は前年比-3.0%減少し、11カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR推計)は前月比-1.5%と3カ月ぶりの減少。結果、1-3月期は前期比+3.1%増加し、3四半期ぶりのプラスとなった(10-12月期、同-3.1%)。18年11月7日に成立した18年度第1次補正予算の成立の効果が表れたといえよう。また第2次補正予算でも公共事業関係費が積み増されており、また「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づき3年間の集中実施も計画されている。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、19年度+2.7%(前回：+2.1%)、20年度+2.0%(前回：+2.3%)と想定した。19年度は前回から上方修正、20年度は下方修正した。

今回の消費増税に対する政府の対策は過去に比して手厚い。平成31年度予算で政策が総動員されている。19年10月時の消費税率引き上げ時(+8%→+10%)に、軽減税率の導入に加え、経済への影響の平準化のために、キャッシュ決済時のポイント還元、低所得・子育て世帯向けプレミアム付き商品券、住宅購入者への支援が導入される。また全世代型の社会保障制度への転換に向け、幼児教育の無償化や年金生活者支援給付金の支給が予定されている。平成31年度予算を反映して、実質政府最終消費支出の伸びを、19年

度+1.1%(前回:+1.2%)、20年度+1.1%(前回:+1.1%)と想定している。19年度は幾分下方修正された。結果、**公的需要は19年度+0.3%ポイント、20年度+0.3%ポイントと景気を押し上げる。**

金融政策については、日本銀行は2%の「物価安定目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(YCC)」を継続するとしている。政策金利については、**少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。**

われわれの予測にとって、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、2016年1-3月期に1バレル32.77ドルと04年1-3月(32.13ドル)以来の底値となったが、以降緩やかな上昇基調に転じた。一旦、17年4-6月期に49.7ドルと軟化した原油価格は再び上昇トレンドを示し、18年10月には76.93ドルを記録した。しかし、米中貿易戦争の長期化予想(需要減)から、11月に入り大幅に軟化。12月に54.57ドルと底打ち、以降反転上昇し4月に68.78ドルまで戻したが70ドルを目指して調整局面となっている。**今回予測では、19年度は70.60ドル(前回:66.96ドル)と前年度の67.62ドルから3ドル程度上昇、20年度は63.62ドル(前回:61.88ドル)と4ドル程度下落を想定する。**足下の動向を反映し19年度は3ドル強、20年度は2ドル程度、ともに上方修正した。



出所：日経ニース

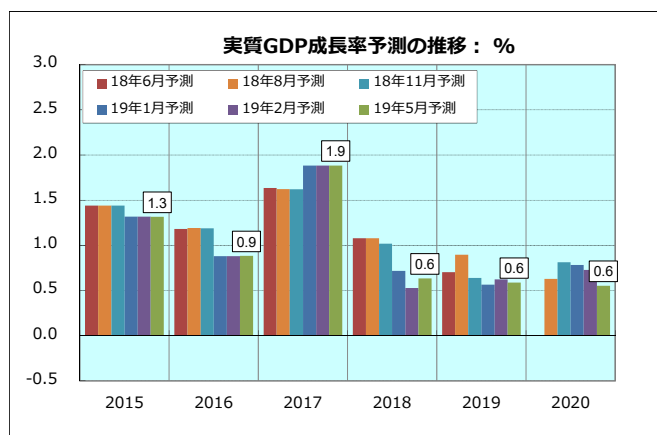
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS Markit の Global Economic Outlook, April 2019 の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2016年の前年比+1.9%から、17年は同+5.6%と加速したが、18年同+4.3%(前回+4.4%)、19年同+3.1%(前回+3.8%)と減速し、20年同+3.9%(前回+4.0%)と幾分回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は19年度+0.6%、20年度+0.6%

新たに、2019年1-3月期GDP1次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、19-20年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要p2及び予測結果の詳細表p13-p18を参照)。今回、実質GDP成長率を19年度+0.6%、20年度+0.6%と予測した。暦年では、19年+0.7%(前回+0.6%)、20年+0.4%(前回:+0.6%)と予測した。

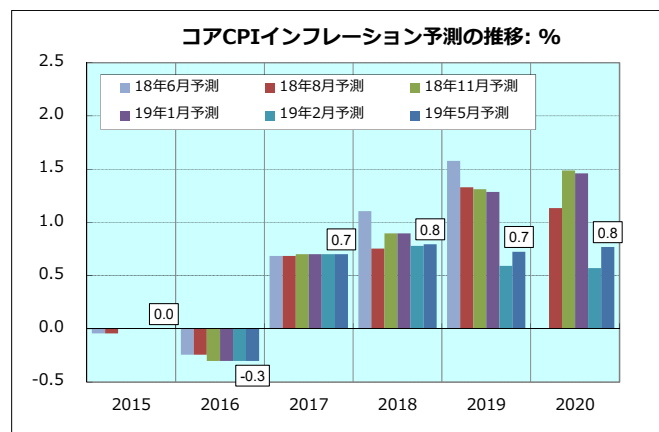
下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。

今回と前回(2月27日発表)の実質GDP成長率予測を比較すると、2019年度は変化なし(+0.6%→+0.6%)、20年度は-0.1%ポイント(+0.7%→+0.6%)下方修正した。純輸出の下方修正の影響が大きい。



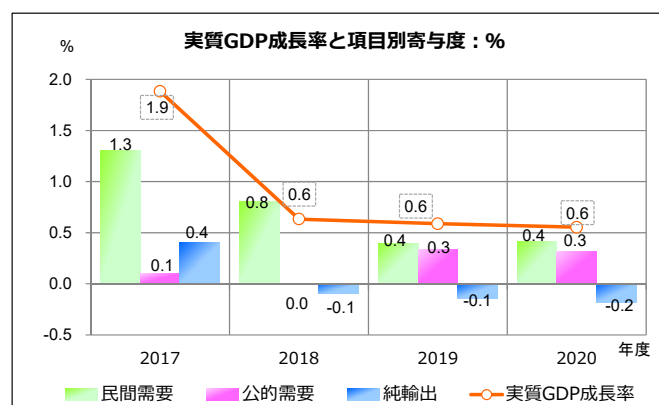
消費者物価コア指数インフレーションについては、2019年度+0.7%、20年度+0.8%と予測している。19-20年度については、前回予測から教育無償化の影響を考慮してい

る。結果、19年度は+0.1%ポイント(+0.6%→+0.7%)、20年度は+0.2%ポイント(+0.6%→+0.8%)、足下を反映しいずれも小幅上方修正した。



(3) 予測のポイント: 輸出・投資の縮小スパイラルに転じる瀬戸際に位置する日本経済

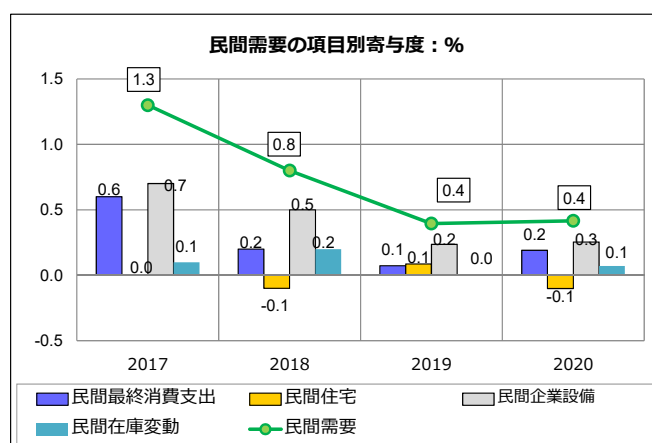
これまで日本経済が享受してきた2つの輸出による景気回復に下押し圧力が高まっている。今回の予測におけるポイントは、米中貿易摩擦長期化による景気下押し圧力リスクを前回からさらに強めに見たことである。輸出の減少が企業収益縮小につながり企業設備を押し下げるといふ、輸出・投資の縮小スパイラルに転じる瀬戸際に日本経済は位置しているとみている。



実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、2018年度は、民間需要の寄与度が+0.8%ポイント、公的需要が-0.0%ポイント、純輸出が-0.1%ポイントと、前年度から民間需要(+1.3%→+0.8%)と純輸出(+0.4%→-0.1%)の寄与度が大きく低下した。

19年度は、消費増税の影響もあり民間需要の寄与度は+0.4%ポイント(前回: +0.3%ポイント)と減速するが、増税時期が年央であり、税率上昇幅が前回より小さいことと軽減税率の導入、また経済への影響の平準化等もあり、プラス圏内に収まっている。景気対策の影響もあり公的需要は+0.3%ポイント(前回: +0.3%ポイント)と景気を下支えする。一方、純輸出は-0.1%ポイント(前回: -0.0%ポイント)と景気抑制に転じる。20年度は、民間需要の寄与度が+0.4%ポイント(前回: +0.3%ポイント)と消費増税による実質所得回復の遅れから低水準にとどまる。公的需要は+0.3%ポイント(前回: +0.3%ポイント)と景気を引き上げるが、純輸出は-0.2%ポイント(前回: +0.1%ポイント)とさらに景気を抑制する。

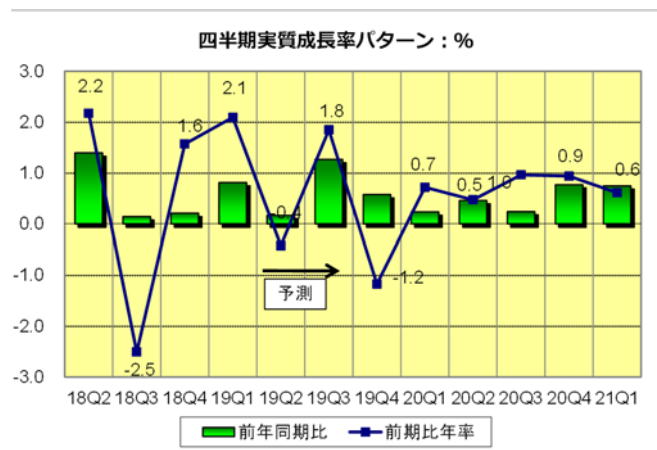
民間需要の中身を見ると、2019年度は、実質民間最終消費支出+0.1%ポイント(前回: +0.2%ポイント)、実質民間住宅+0.1%ポイント(前回: +0.0%ポイント)、実質民間企業設備+0.2%ポイント(前回: +0.3%ポイント)、実質民間在庫変動0.0%ポイント(前回: -0.3%ポイント)の寄与度となる。20年度は、実質民間最終消費支出+0.2%ポイント(前回: +0.3%ポイント)、実質民間住宅-0.1%ポイント(前回: -0.1%ポイント)、実質民間企業設備+0.3%ポイント(前回: +0.2%ポイント)、実質民間在庫変動+0.1%ポイント(前回: -0.2%ポイント)の寄与度となる。



民間需要では、民間企業設備が景気回復を牽引することが期待されていたが、輸出減少に伴い企業収益低下から民間企

業設備の寄与度は低下する。民間最終消費支出とともにさえない状況が続く。

実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2019年1-3月期は2四半期連続のプラス成長となったが、内容がよくない(民間最終消費支出や民間企業設備のマイナス成長、一方、民間在庫変動の増加、輸入の大幅減による成長率押し上げ)ことはすでに指摘した。標準予測では、2019年4-6月期内需は引き続き低迷するが、輸入が増加に転じ純輸出がマイナスの寄与度となるため、ゼロ成長ないしマイナス成長に転じる可能性が高い。7-9月期は補入み需要の影響で2%程度の成長(前期比年率)となるが、10-12月期はマイナス成長を避けられない。以降は潜在成長率を幾分下回るペースが持続する。**前年同期比でみると、19年10-12月期と20年の最初の3四半期は、ゼロ%台前半だがマイナス成長は回避できる。**



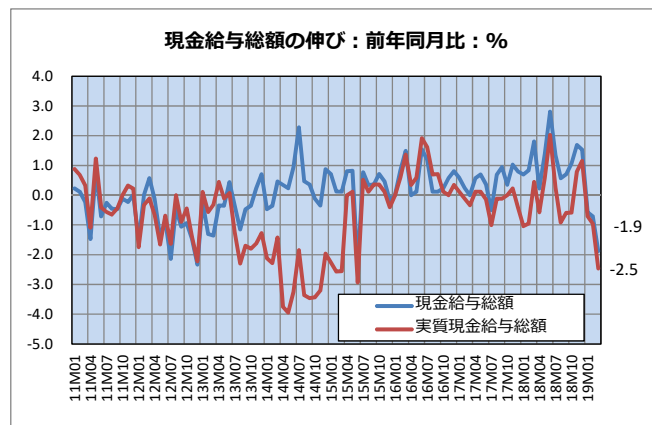
出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期GDP速報」

注：2019年1-3月期までは実績値、以降は予測値。

(4) 家計部門：家計消費を取り巻く環境は厳しい

厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報値、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、3月の現金給与総額は前年比-1.9%減少した。3カ月連続のマイナス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-2.5%と3カ月連続の減少となった。1月分確報発表時から30人以上規模の事業所の標本部分入れ替えが行われた影響が出ている。加えて、パート比率の上昇も影響しているようである。結果、1-3月期の現金給与総額(季節調

整値)は前月比-2.0%減少した。2四半期ぶりのマイナス。実質現金給与総額(季節調整値)も同-2.2%減少し、2四半期ぶりのマイナスとなった。



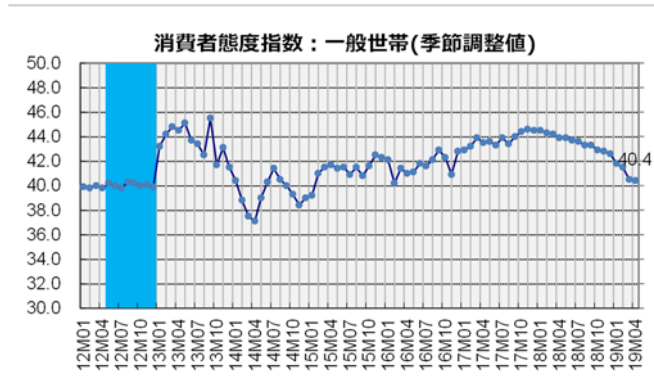
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働市場は引き続き堅調を維持している。総務省によれば、3月の完全失業率(季節調整済み)は前月比+0.2%ポイントの2.5%となり、2カ月ぶりの上昇。結果、2018年度の完全失業率は前年度比-0.3%ポイント低下の2.4%と1992年度以来の低水準。一方、3月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.63倍となり5カ月連続の横ばい。2018年度平均の有効求人倍率は1.62倍となり、前年度比+0.08ポイント上昇した。1973年度(1.76倍)以来の高水準となった。

足下の完全失業率や有効求人倍率を考慮すれば、労働市場は引き締まった状況で、賃上げには好条件である。しかし、企業収益は高水準を維持しているものの、海外経済の減速から企業業績を取り巻く環境は厳しさが増している。実際、2018年10-12月期の経常利益は16年4-6月期以来の減益に転じた(法人企業統計)。このため19年夏のボーナスは低調となる可能性が高い。

1-3月期の実質民間最終消費支出は前期比-0.1%と2四半期ぶりの減少となった。先行き消費を取り巻く環境は厳しい。19年度は前年並みの賃金上昇が期待できるが、雇用者数の増加が減速することから**雇用者報酬の伸びは減速する**。また**食料品価格の値上げや消費増税不安等から消費者センチメントは低迷している**。4月の消費動向調査によれ

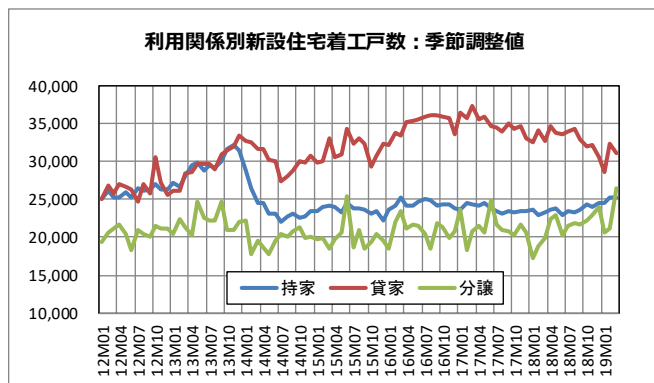
ば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差-0.1ポイント低下し40.4となった。7カ月連続の悪化で、2016年2月(40.2)以来の低水準だが、悪化幅は前月(同-1.0ポイント)から縮小した。内閣府は4月の基調判断を「弱まっている」と前月から据え置いた。



出所：内閣府『消費動向調査』

結果、2019年度の実質民間最終消費支出は消費税の影響もあり+0.1%(前回：+0.4%)と減速し、20年度は+0.3%(前回：+0.5%)と幾分回復するが緩やかなものにとどまると予測する。前回予測から下方修正した。

今回消費増税の影響を緩和するために、政府は幼児教育の無償化、軽減税率の導入、キャッシュレス決済時のポイント付与、プレミアム商品券の発行等、政策を総動員する。は消費増税5.7兆円程度の影響を経済対策でどの程度緩和できるかである。ただ効果が不透明な政策も多く、ネットの効果は読みづらい。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

国土交通省によれば、3月の新設住宅着工戸数は前年比+10.0%大幅増加した。4カ月連続のプラス。季節調整値は前月比+2.3%増加し、2カ月連続のプラス。結果、1-3月期は前期比-1.3%減少した。2四半期ぶりのマイナス。足下、持ち家を中心に消費増税前の駆け込み需要がみられる。利用関係別(季節調整値)に見れば、1-3月期の持家は前期比+2.9%増加し2四半期連続のプラス。一方、貸家は同-2.8%減少し3四半期連続のマイナス。分譲も同-1.3%減少し2四半期ぶりのマイナス。

2018年度の実質民間住宅は-4.2%減少したが、19年度は駆け込み需要もあり+3.0%(前回：+0.7%)増加する。20年度は-3.4%(前回：-2.2%)と反動減を予測する。19年度は上方修正、20年度は下方修正した。

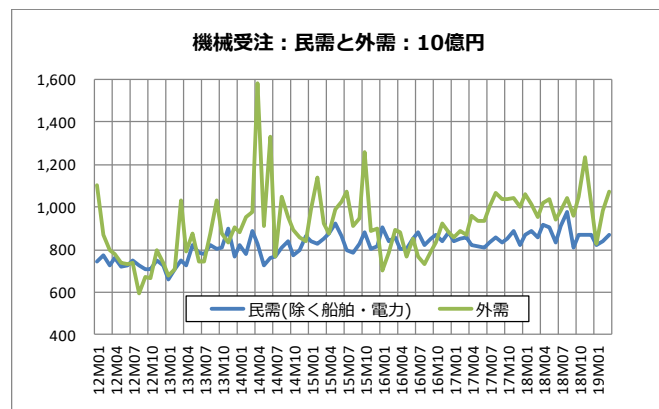
(5)企業部門：輸出減少に伴う企業の減益が投資抑制のリスクを高める

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、3月の生産指数(季節調整済み：2015=100)は前月比-0.6%低下した。2カ月ぶりのマイナス。結果、1-3月期は前期比-2.5%低下し、2四半期ぶりのマイナスとなった。落ち込み幅は、消費増税以来(2014年4-6月期、同-2.9%)の大きさ。経産省は生産の基調判断を「このところ弱含み」と前月の「足踏みをしている」から下方修正した。結果、2018年度の鉱工業生産指数は+0.3%の伸びとなった。3年連続のプラスだが、前年度(+2.9%)から大幅減速した。

このため2019年度の鉱工業生産指数を+0.2%(前回：+1.1%)、20年度を+0.6%(前回：+0.7%)と予測している。輸出減少に伴う生産の減速を織り込んで、19-20年度予測を下方修正した。

投資関連指標をみると、1-3月期の資本財出荷指数(確報値)は前期比-7.0%と2四半期ぶりのマイナスとなった。結果、2018年度の資本財出荷指数は前年比+0.9%と2年連続のプラスとなったが前年(+5.5%)から大幅減速した。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、1-3月期

は前期比-3.2%減少し、2 四半期連続のマイナス。うち、外需は同-12.3%と 2 四半期ぶりのマイナス。内閣府は 3 月の基調判断を「足踏みがみられる」と 4 カ月連続で据え置いた。なお、4-6 月期見通しは同+15.7%と 3 四半期ぶりの増加が見込まれている。うち、外需は同+1.1%と小幅増加にとどまっている。



出所：内閣府『機械受注統計調査』

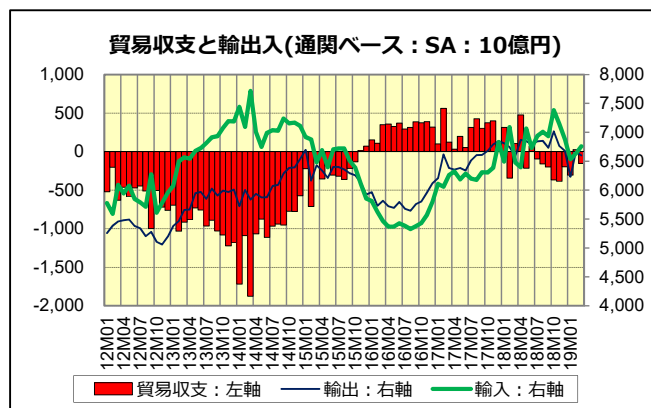
先行きについては、労働力不足に対応する省力化投資に加えて、研究・開発(R&D)投資需要が依然堅調である。AI や IoT 関連の研究開発投資も民間企業設備を下支えしよう。しかし、企業業績を取り巻く環境には厳しさが増している。特に、輸出製造業の環境は厳しい。このため、2019 年度の民間企業設備を+1.4%(前回:+1.9%)、20 年度+1.5%(前回:+1.3%)と低調に推移すると予測した。日本経済は、輸出減少→企業収益減益→投資抑制の縮小スパイラルに陥る瀬戸際にあるといえよう。19 年度は企業収益の悪化を反映し下方修正した。

(6) 対外部門：米中貿易摩擦の高進や世界 IT 需要の減少により景気下押し圧力が高まる

財務省発表の貿易統計(速報値)によると、3 月の貿易収支は 5,285 億円と 2 カ月連続の黒字となったが、前年比-32.6%縮小した。季節調整値は-1,778 億円と 2 カ月ぶりの赤字となり、収支は前月から 2,043 億円縮小した。結果、1-3 月期は 3 四半期連続の貿易赤字(-4,373 億円)だが前期比-55.7%縮小した。結果、2018 年度の貿易収支は-1 兆

5,854 億円と 3 年ぶりの赤字となった。

3 月の輸出(季節調整値)は前月比-1.0%と 2 カ月ぶりの減少。輸入(季節調整値)は同+2.1%と 2 カ月連続の増加となった。1-3 月期を 10-12 月期と比較すると、輸出は-4.5%、輸入は-6.9%、いずれも減少した。



出所：財務省『貿易統計』

数量ベースでみると、3 月の実質輸出指数(季節調整値、日銀試算、2015 年平均=100)は前月比-1.4%と 2 カ月ぶりの低下。実質輸入指数(季節調整値、日銀試算、2015 年平均=100)は同+1.3%(前月-2.0%)と 2 カ月ぶりの上昇となった。1-3 月期を 10-12 月期と比較すれば、実質輸出指数は-1.8%、一方、実質輸入指数は-2.5%、それぞれ低下した。輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回った結果、純輸出前期から拡大した。

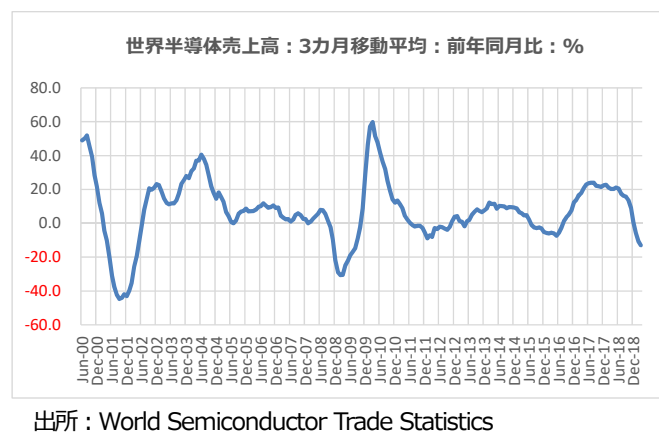
世界経済(2019 年 1-3 月期)は今のところ緩やかな回復基調を示しているが、景気押し下げリスクが再び高まってきた。5 月 10 日の米国の対中輸入関税の引き上げや中東での軍事緊張である。このため、世界経済の減速、ドル高、財政拡大効果の剥落、関税引き上げの影響等により、2019 年の米国経済は減速が予想されている。一方、1-3 月期中国実質 GDP 成長率は前年同期比+6.4%と前期から横ばいとなったが、前期比では+1.4%と前期から-0.1%減速した。中国政府はすでに財政刺激、金融緩和に舵を切った。このためハードランディングは避けられるが、成長減速は避けられないであろう。米中間の貿易摩擦の激化の影響や世界 IT 需要の減少により、世界輸出は 2019 年 1-3 月期に

2 四半期連続で減少した(注:世界 IT 需要については、Box 参照)。**世界経済の潜在成長率が減速する中、外的ショックに対する弱さが高まってきている。**本予測では、世界経済が不況に陥るケースは依然メインシナリオではない。予測における世界経済の見方は IHS Markit の Global Economic Outlook, April 2019 の見方を参考にした。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は 16 年+2.7%を底に、17 年+3.3%と回復した。18 年の+3.2%から、先行きは 19 年+2.8%、20 年+2.8%へと減速すると想定している。

Box 世界 IT 需要

世界 IT 需要を示す世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は 2016 年 8 月以来拡張局面にあったが、米中貿易戦争や中国経済の減速により先行きが怪しくなってきた。すでに世界半導体売上高は 19 年 1 月に前年同月比-5.7%と 30 カ月ぶりの減少に転じ、3 月に 3 カ月連続のマイナスを記録した。

地域別に見れば、米国市場では昨年 12 月以来 4 カ月連続の前年比マイナス。日本、アジア太平洋市場ではそれぞれ 3 カ月連続のマイナス。EU 市場でも 2 カ月連続のマイナスを記録している。過去の経験則では、約 1 年半程度で減少局面は底打ちしている。このため本予測では、世界 IT 需要の回復は 2020 年に入ってからと想定している。世界半導体売上高の約 6 割がアジア太平洋であるから中国経済の動向が気になるところである。米中貿易戦争の長期化は、世界半導体市場の回復をさらに遅らせるリスクを高める。



結果、2018 年度の財貨・サービスの実質輸出は前年度比

+1.3%と前年度(+6.4%)から大幅減速した。19 年度は同 -0.6%(前回：+1.9%)減少し、20 年度は同+0.5%(前回：+1.8%)の停滞を予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入も 18 年度は同+2.0%と前年度(+4.1%)から減速した。19 年度は内需の低迷により+0.2%(前回：+2.0%)とさらに減速し、20 年度は+1.6%(前回：+1.1%)と幾分回復すると予測する。

貿易収支が再び黒字に転じるかは、輸出と原油価格の動向に依存する。足下の原油価格や輸出の減速を反映し、貿易収支を前回予測から下方修正した。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、19 年度の経常収支は 15.3 兆円(前回：16.5 兆円)、20 年度 17.5 兆円(前回：16.3 兆円)と予測する。

(7)物価の動向：エネルギー価格下落と教育無償化の影響がコア指数インフレを抑制

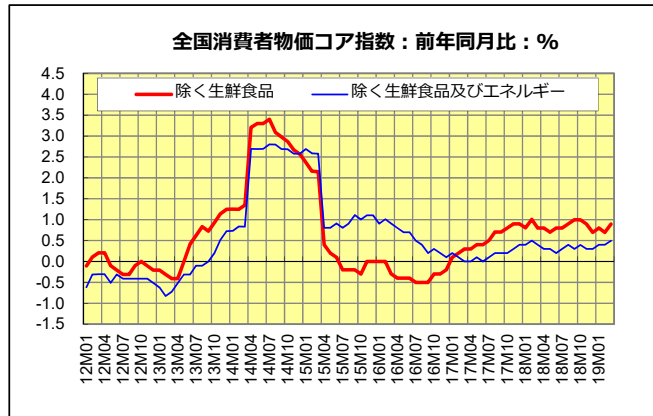
総務省によれば、3 月の全国消費者物価総合指数(2015 年平均=100)は前年比+0.5%と 30 カ月連続の上昇、上昇率は前月から 0.3%ポイント拡大した。季節調整値は前月比+0.0%と 2 カ月連続の横ばい。結果、1-3 月期は前期比+0.2%となった。また 2018 年度平均は前年度比+0.7%上昇し、2 年連続のプラスを記録した。

3 月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は前年同月比+5.1%と 26 カ月連続の上昇。寄与度は+0.39%と前月から上昇した。生鮮食品を除く食料価格は同+0.8%と 67 カ月連続の上昇。寄与度は+0.17%。

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は、3 月に前年比+0.8%と 27 カ月連続のプラスとなり、上昇幅は前月から 0.1%ポイント拡大。季節調整値は前月比 0.0%と同横ばい。結果、1-3 月期は前期比+0.2%となった。また 2018 年度平均は前年度比+0.8%上昇し、2 年連続のプラスである。

生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は、3 月に

前年比+0.4%となり、21 カ月連続の上昇。季節調整値は前月比0.0%の横ばい。結果、1-3 月期は前期比+0.2%となった。また 2018 年度平均は前年度比+0.3%上昇し、6 年連続のプラス。



出所：総務省『消費者物価指数』

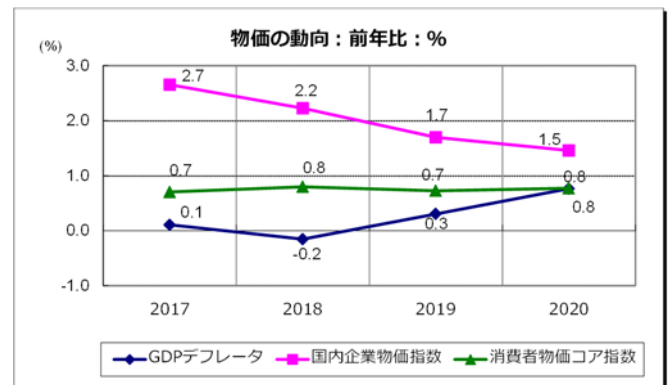
消費者物価指数インフレについては、エネルギー価格と非エネルギー価格の動向が重要である。エネルギー価格は原油価格の動向が遅れて反映されるため、昨年末下落した影響がこれからあらわれる。また非エネルギー価格も上昇圧力を欠いていることから、2019 年後半消費者物価指数の伸びは鈍化しよう。また 19 年 10 月から消費税率引き上げと教育無償化によりインフレ率が大きく変動することに注意(教育無償化とコア消費者物価指数については、第 121 回景気分析と予測の Box を参照のこと)。

今回予測では、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2019 年度+0.7%(前回：+0.6%)、20 年度+0.8%(前回 +0.6%)と予測している。足下の動向を反映し、19-20 年度のインフレ率を前回から幾分上方修正した。

日本銀行は 4 月の展望レポートで、消費者物価コア指数の見通しを 18 年度+0.8%(前回+0.8%)、19 年度+1.1%(前回+1.1%)、20 年度+1.4%(前回+1.5%)、21 年度+1.6%とした。1 月見通しから、18 年度、19 年度は据え置き、20 年度-0.1%ポイント引き下げている。なお消費税率引き上げ・教育無償化の影響を除くと、コア消費者物価指数は 19 年度+0.9%、20 年度+1.3%と、20 年度は

前回から下方修正されているものの、市場コンセンサス(消費増税の影響を除く、ESP フォーキャスト 5 月調査、19 年度+0.36%、20 年度+0.42%)に比してかなり高い。日銀シナリオ(2%目標)は再び下方修正されるであろう。

2018 年度の国内需要デフレーターは上昇したが、交易条件が悪化したため、総合物価指標である GDP デフレーターは前年度比-0.2%下落した。19 年度は消費税の影響もあり+0.3%(前回：+0.9%)、20 年度は+0.8%(前回：+0.5%)と予測する。19 年度は前回から下方修正、20 年度は上方修正となった。



予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産 兆円	536.2	532.8	534.8	537.6	537.0	539.5	537.9	538.9	539.5	540.8	542.1	542.9	531.8	535.2	538.3	541.3
	0.5	-0.6	0.4	0.5	-0.1	0.5	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	1.9	0.6	0.6	0.6
	1.4	0.1	0.2	0.8	0.2	1.3	0.6	0.2	0.5	0.2	0.8	0.7				
名目国内総生産 兆円	550.4	546.9	549.5	554.0	553.1	556.5	553.8	556.7	560.8	563.0	562.1	563.4	547.5	550.1	555.0	562.3
	0.3	-0.6	0.5	0.8	-0.2	0.6	-0.5	0.5	0.7	0.4	-0.2	0.2	2.0	0.5	0.9	1.3
	1.4	-0.3	-0.1	1.0	0.5	1.7	0.8	0.5	1.4	1.2	1.5	1.2				
GDPデフレーター 2011=100	102.7	102.7	102.7	103.0	103.0	103.1	102.9	103.3	104.0	104.1	103.7	103.8	102.9	102.8	103.1	103.9
	-0.2	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.4	0.6	0.2	-0.4	0.1	0.1	-0.2	0.3	0.8
	0.0	-0.4	-0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	0.3	0.9	0.9	0.7	0.5				
鉱工業生産指数 2015=100	104.3	103.6	105.0	102.4	103.6	105.0	103.7	103.8	104.5	105.2	104.9	103.9	103.5	103.8	104.0	104.6
	0.8	-0.7	1.3	-2.5	1.2	1.4	-1.2	0.1	0.7	0.7	-0.3	-1.0	2.9	0.3	0.2	0.6
	1.1	0.5	0.5	-1.1	-0.7	1.3	-1.2	1.4	0.9	0.2	1.2	0.1				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	241	238	239	236	246	238	233	233	232	233	232	233	946	953	950	930
	7.7	-1.6	0.5	-1.3	4.2	-3.1	-1.9	-0.2	-0.2	0.3	-0.6	0.5	-2.8	0.7	-0.3	-2.1
	-2.1	-0.2	0.8	5.1	1.7	0.2	-2.2	-1.1	-5.3	-2.0	-0.7	0.0				
国内企業物価指数 2015=100	101.0	101.9	102.0	101.2	101.9	102.1	104.4	104.5	104.6	104.9	104.7	104.7	99.3	101.5	103.2	104.7
	0.7	0.9	0.1	-0.8	0.7	0.2	2.3	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.0	2.7	2.2	1.7	1.5
	2.6	3.1	2.3	0.9	0.9	0.2	2.4	3.3	2.7	2.7	0.3	0.2				
消費者物価コア指数 2015=100	101.0	101.1	101.5	101.3	101.9	101.7	102.2	101.9	102.6	102.7	102.9	102.7	100.4	101.2	101.9	102.7
	0.4	0.2	0.4	-0.2	0.6	-0.2	0.5	-0.3	0.7	0.0	0.2	-0.2	0.7	0.8	0.7	0.8
	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	0.6	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.7				
一人当たり賃金 千円	4033	4029	4034	4019	4031	4039	4050	4049	4059	4067	4085	4103	4012	4019	4042	4079
	0.4	-0.1	0.1	-0.4	0.3	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2	0.6	0.9
	0.7	0.6	0.4	0.0	-0.1	0.2	0.4	0.7	0.7	0.7	0.9	1.3				
完全失業率 %	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.6	2.5	2.5
譲渡性預金金利 %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.002
10年物国債利回り %	0.037	0.100	0.070	-0.040	-0.047	-0.014	-0.027	-0.003	0.073	0.118	0.111	0.136	0.053	0.050	-0.023	0.109
経常収支 兆円	5.4	4.7	4.3	4.8	4.1	3.5	3.9	3.9	4.6	4.6	4.3	4.0	22.2	19.4	15.3	17.5
対名目GDP比	4.0	3.4	3.1	3.5	3.0	2.5	2.8	2.8	3.3	3.3	3.1	2.9	4.1	3.5	2.8	3.1
原油価格 ドル/バレル	71.61	73.21	64.80	60.84	71.12	72.87	70.67	67.74	64.85	64.85	61.64	63.14	55.85	67.62	70.60	63.62
円ドル為替レート	109.0	111.4	112.9	110.2	111.8	111.9	111.3	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.8	110.9	111.3	110.0
一般政府累積赤字 兆円	1092.0	1097.0	1102.0	1107.0	1112.3	1118.1	1123.2	1128.8	1134.5	1140.3	1146.2	1152.4	1087.0	1107.0	1128.8	1134.5
	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.9	1.8	2.0	0.5
	2.7	2.4	2.1	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1				
対GDP比 %	198.4	200.6	200.6	199.8	201.0	201.2	198.9	199.1	198.7	198.7	198.9	200.0	198.5	201.2	203.4	201.7
財政バランス 兆円	-42.4	-44.4	-43.0	-42.5	-44.1	-46.5	-43.6	-45.1	-45.8	-46.2	-46.6	-47.8	-40.4	-43.1	-44.8	-46.6

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	300.5	299.6	300.3	300.0	300.5	303.7	298.1	299.5	299.9	300.9	301.8	303.2	298.9	300.0	300.4	301.5
	0.6	-0.3	0.2	-0.1	0.2	1.1	-1.9	0.5	0.2	0.3	0.3	0.5	1.1	0.4	0.1	0.3
	0.0	0.6	0.4	0.5	0.0	1.4	-0.7	-0.2	-0.2	-0.9	1.3	1.2				
民間住宅	15.1	15.2	15.5	15.6	15.9	16.0	15.9	15.4	15.2	15.3	15.3	15.4	16.0	15.4	15.8	15.3
	-2.1	0.8	1.4	1.1	2.0	0.4	-0.7	-2.9	-1.7	0.5	0.4	0.4	-0.7	-4.2	3.0	-3.4
	-9.0	-6.5	-2.3	1.3	5.5	5.0	2.8	-1.3	-4.8	-4.8	-3.6	-0.4				
民間企業設備	87.8	85.6	87.7	87.5	87.9	88.2	88.5	88.9	89.2	89.6	89.9	90.3	84.4	87.1	88.4	89.8
	2.4	-2.5	2.5	-0.3	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	4.5	3.2	1.4	1.5
	6.1	1.6	3.6	2.0	0.1	3.1	0.8	1.6	1.4	1.6	1.6	1.5				
民間在庫変動	0.7	1.5	1.8	2.5	1.5	1.1	2.0	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	0.8	1.7	1.7	2.1
政府最終消費支出	106.9	107.1	107.8	107.6	107.8	108.0	109.0	109.1	109.3	109.6	109.8	110.0	106.4	107.3	108.5	109.7
	0.1	0.2	0.7	-0.2	0.2	0.2	0.9	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.8	1.1	1.1
	0.6	0.6	1.3	0.8	0.9	0.8	1.1	1.4	1.4	1.5	0.8	0.8				
公的固定資本形成	25.5	25.0	24.6	25.0	25.3	25.2	25.8	26.3	26.6	26.3	26.0	25.8	26.0	25.0	25.7	26.2
	-0.7	-1.9	-1.4	1.5	1.3	-0.5	2.3	2.0	1.0	-1.0	-1.0	-1.0	0.5	-3.8	2.7	2.0
	-4.0	-3.7	-5.2	-2.5	-0.5	0.9	4.7	5.2	4.9	4.3	1.0	-2.0				
公的在庫変動	0.01	0.02	0.04	0.07	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.10	0.03	-0.02	-0.02
財貨・サービスの輸出	94.1	92.2	93.3	91.0	91.7	92.1	92.6	92.0	92.3	92.9	93.0	92.1	91.4	92.6	92.1	92.6
	0.7	-2.0	1.2	-2.4	0.8	0.4	0.6	-0.7	0.4	0.6	0.1	-1.0	6.4	1.3	-0.6	0.5
	5.9	1.5	0.8	-2.6	-2.6	-0.1	-0.7	1.1	0.7	0.9	0.5	0.1				
財貨・サービスの輸入	95.0	94.0	96.8	92.3	94.2	95.4	94.4	95.1	95.5	96.3	96.5	96.7	92.7	94.6	94.8	96.3
	1.0	-1.0	3.0	-4.6	2.0	1.3	-1.0	0.7	0.5	0.8	0.2	0.2	4.1	2.0	0.2	1.6
	3.0	2.9	3.8	-1.7	-0.8	1.5	-2.5	3.0	1.4	0.9	2.2	1.7				
国内総生産	536.2	532.8	534.8	537.6	537.0	539.5	537.9	538.9	539.5	540.8	542.1	542.9	531.8	535.2	538.3	541.3
	2.2	-2.5	1.6	2.1	-0.4	1.8	-1.2	0.7	0.5	1.0	0.9	0.6	1.9	0.6	0.6	0.6
	0.5	-0.6	0.4	0.5	-0.1	0.5	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2				
	1.4	0.1	0.2	0.8	0.2	1.3	0.6	0.2	0.5	0.2	0.8	0.7				
内需寄与度	0.6	-0.5	0.7	0.1	0.1	0.6	-0.6	0.4	0.1	0.3	0.3	0.3	1.4	0.8	0.7	0.7
内、民需	0.6	-0.4	0.6	0.1	0.0	0.6	-0.9	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	1.3	0.8	0.4	0.4
内、公需	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3
外需寄与度	-0.1	-0.2	-0.3	0.4	-0.2	-0.2	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.4	-0.1	-0.1	-0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	304.5	305.2	306.2	305.5	306.8	310.7	304.3	306.3	308.0	309.7	309.8	311.9	303.2	305.4	307.0	309.8
	0.1	0.2	0.3	-0.2	0.4	1.3	-2.0	0.7	0.5	0.5	0.0	0.7	1.4	0.7	0.5	0.9
	0.3	1.3	0.8	0.4	0.8	1.8	-0.6	0.3	0.4	-0.3	1.8	1.8				
民間住宅	16.4	16.6	16.9	17.1	17.5	17.6	17.6	17.2	17.0	17.1	17.1	17.2	17.2	16.8	17.5	17.1
	-1.6	1.0	1.9	1.4	2.1	0.4	0.0	-2.0	-1.4	0.5	0.4	0.4	1.1	-2.6	4.1	-2.2
	-7.1	-5.2	-0.8	2.7	6.5	5.8	3.9	0.4	-3.1	-2.9	-2.5	-0.1				
民間企業設備	90.3	88.1	90.6	89.7	90.4	90.7	91.0	91.1	91.4	91.9	92.2	92.6	86.1	89.6	90.8	92.0
	3.2	-2.3	2.8	-1.0	0.8	0.3	0.3	0.1	0.3	0.5	0.4	0.4	5.4	4.1	1.3	1.4
	7.1	2.6	4.6	2.5	0.2	2.9	0.4	1.6	1.1	1.3	1.4	1.7				
民間在庫変動	0.8	1.4	1.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.7	1.7	0.0	0.1
政府最終消費支出	108.1	108.4	108.9	109.0	109.4	109.8	110.7	111.0	111.3	111.6	111.8	112.3	107.6	108.6	110.2	111.7
	0.0	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.9	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	1.1	0.9	1.5	1.4
	0.9	0.8	1.3	0.8	1.2	1.3	1.7	1.8	1.7	1.6	1.0	1.2				
公的固定資本形成	27.4	26.9	26.7	27.2	27.6	27.3	28.3	29.3	29.6	29.2	29.0	28.7	27.6	27.0	28.1	29.1
	-0.1	-1.6	-1.0	1.9	1.5	-0.9	3.6	3.3	1.2	-1.3	-0.9	-0.9	2.3	-2.1	4.1	3.6
	-2.1	-2.2	-3.4	-0.9	0.7	1.4	6.2	7.7	7.4	6.9	2.3	-1.9				
公的在庫変動	0.02	0.01	0.02	0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.09	0.02	-0.02	-0.02
財貨・サービスの輸出	102.1	100.8	101.2	97.6	101.0	101.0	101.2	101.1	104.1	104.7	102.7	101.6	98.3	100.4	101.1	103.2
	1.2	-1.3	0.4	-3.5	3.4	0.0	0.2	-0.1	2.9	0.6	-1.9	-1.1	10.5	2.1	0.7	2.1
	7.8	3.2	1.2	-3.2	-1.1	0.2	0.0	3.6	3.1	3.6	1.5	0.4				
財貨・サービスの輸入	99.2	100.5	102.9	94.7	99.5	100.5	99.3	99.5	100.4	101.0	100.7	101.2	93.3	99.4	99.7	100.8
	2.6	1.3	2.4	-8.0	5.1	1.0	-1.2	0.1	0.9	0.6	-0.3	0.5	11.7	6.5	0.3	1.1
	8.4	11.1	8.9	-2.0	0.3	0.0	-3.5	5.0	0.9	0.5	1.3	1.7				
国内総生産	550.4	546.9	549.5	554.0	553.1	556.5	553.8	556.7	560.8	563.0	562.1	563.4	547.5	550.1	555.0	562.3
	1.2	-2.5	1.9	3.3	-0.6	2.5	-1.9	2.1	3.0	1.6	-0.7	0.9	2.0	0.5	0.9	1.3
	0.3	-0.6	0.5	0.8	-0.2	0.6	-0.5	0.5	0.7	0.4	-0.2	0.2				
	1.4	-0.3	-0.1	1.0	0.5	1.7	0.8	0.5	1.4	1.2	1.5	1.2				
内需寄与度	0.5	-0.1	0.8	0.0	0.1	0.8	-0.7	0.6	0.4	0.4	0.1	0.5	2.1	1.2	0.8	1.1
内、民需	0.5	-0.1	0.8	-0.1	0.0	0.8	-1.1	0.4	0.3	0.4	0.1	0.5	1.7	1.1	0.3	0.7
内、公需	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.5	0.5
外需寄与度	-0.2	-0.5	-0.4	0.8	-0.3	-0.2	0.3	0.0	0.4	0.0	-0.3	-0.3	-0.1	-0.7	0.1	0.2

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年 = 100、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	101.4	101.9	102.0	101.8	102.1	102.3	102.1	102.3	102.7	102.9	102.6	102.9	101.4	101.8	102.2	102.8
	-0.5	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.2	-0.2	0.2	0.4	0.2	-0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6
	0.3	0.7	0.4	0.0	0.7	0.4	0.1	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6				
民間住宅	108.7	108.8	109.3	109.6	109.7	109.6	110.5	111.5	111.7	111.8	111.8	111.8	107.4	109.1	110.3	111.8
	0.5	0.1	0.5	0.3	0.1	-0.1	0.8	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	1.8	1.6	1.1	1.3
	2.1	1.4	1.5	1.4	0.9	0.8	1.1	1.7	1.9	2.0	1.2	0.3				
民間企業設備	102.8	103.0	103.3	102.5	102.8	102.8	102.8	102.5	102.5	102.5	102.6	102.6	102.0	102.9	102.7	102.6
	0.8	0.2	0.3	-0.7	0.3	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	-0.2	-0.2
	1.0	0.9	1.0	0.5	0.0	-0.2	-0.4	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	0.1				
政府最終消費支出	101.1	101.2	101.0	101.3	101.5	101.6	101.6	101.7	101.7	101.8	101.9	102.1	101.1	101.2	101.6	101.9
	-0.1	0.1	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	0.1	0.4	0.3
	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4				
公的固定資本形成	107.5	107.8	108.3	108.7	108.8	108.4	109.8	111.2	111.4	111.1	111.2	111.3	106.2	108.1	109.6	111.3
	0.6	0.3	0.4	0.4	0.1	-0.4	1.3	1.3	0.2	-0.3	0.1	0.1	1.8	1.8	1.4	1.5
	2.0	1.6	1.8	1.7	1.2	0.6	1.4	2.3	2.4	2.5	1.3	0.1				
財貨・サービスの輸出	108.5	109.3	108.5	107.3	110.2	109.7	109.3	110.0	112.7	112.7	110.4	110.3	107.5	108.4	109.8	111.5
	0.6	0.7	-0.7	-1.1	2.6	-0.4	-0.3	0.6	2.5	0.0	-2.0	-0.1	3.8	0.8	1.3	1.6
	1.7	1.7	0.4	-0.6	1.5	0.3	0.7	2.5	2.3	2.7	1.0	0.3				
財貨・サービスの輸入	104.5	106.9	106.3	102.6	105.6	105.3	105.2	104.6	105.1	104.9	104.3	104.7	100.7	105.1	105.2	104.7
	1.6	2.4	-0.6	-3.5	3.0	-0.3	-0.1	-0.6	0.5	-0.2	-0.6	0.4	7.4	4.4	0.1	-0.4
	5.2	7.9	4.9	-0.3	1.1	-1.5	-1.1	2.0	-0.5	-0.5	-0.9	0.0				
国内総生産	102.7	102.7	102.7	103.0	103.0	103.1	102.9	103.3	104.0	104.1	103.7	103.8	102.9	102.8	103.1	103.9
	-0.2	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.4	0.6	0.2	-0.4	0.1	0.1	-0.2	0.3	0.8
	0.0	-0.4	-0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	0.3	0.9	0.9	0.7	0.5				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
鉱工業生産指数 2015=100	104.3 0.8 1.1	103.6 -0.7 0.5	105.0 1.3 0.5	102.4 -2.5 -1.1	103.6 1.2 -0.7	105.0 1.4 1.3	103.7 -1.2 -1.2	103.8 0.1 1.4	104.5 0.7 0.9	105.2 0.7 0.2	104.9 -0.3 1.2	103.9 -1.0 0.1	103.5 2.9	103.8 0.3	104.0 0.2	104.6 0.6
労働力人口 万人	6821 0.3 1.6	6828 0.1 1.3	6869 0.6 1.9	6873 0.1 1.0	6901 0.4 1.2	6909 0.1 1.2	6908 0.0 0.6	6915 0.1 0.6	6923 0.1 0.3	6931 0.1 0.3	6940 0.1 0.5	6950 0.1 0.5	6750 1.0	6848 1.4	6908 0.9	6936 0.4
就業者数 万人	6655 0.3 2.1	6662 0.1 1.6	6702 0.6 2.1	6705 0.1 1.1	6728 0.3 1.1	6736 0.1 1.1	6735 0.0 0.5	6746 0.2 0.6	6757 0.2 0.4	6762 0.1 0.4	6768 0.1 0.5	6774 0.1 0.4	6567 1.4	6670 1.6	6736 1.0	6765 0.4
雇用者数 万人	5929 0.5 2.2	5947 0.3 1.8	5963 0.3 1.9	5981 0.3 1.3	6001 0.3 1.2	6009 0.1 1.0	6008 0.0 0.7	6017 0.2 0.6	6027 0.2 0.4	6032 0.1 0.4	6037 0.1 0.5	6043 0.1 0.4	5849 1.5	5945 1.7	6009 1.1	6035 0.4
完全失業率 %	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.6	2.5	2.5
国内企業物価指数 2015=100	101.0 0.7 2.6	101.9 0.9 3.1	102.0 0.1 2.3	101.2 -0.8 0.9	101.9 0.7 0.9	102.1 0.2 0.2	104.4 2.3 2.4	104.5 0.1 3.3	104.6 0.1 2.7	104.9 0.2 2.7	104.7 -0.2 0.3	104.7 0.0 0.2	99.3 2.7	101.5 2.2	103.2 1.7	104.7 1.5
消費者物価コア指数 2015=100	101.0 0.4 0.8	101.1 0.2 0.9	101.5 0.4 0.9	101.3 -0.2 0.8	101.9 0.6 0.9	101.7 -0.2 0.6	102.2 0.5 0.7	101.9 -0.3 0.6	102.6 0.7 0.7	102.7 0.0 0.9	102.9 0.2 0.7	102.7 -0.2 0.7	100.4 0.7	101.2 0.8	101.9 0.7	102.7 0.8

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
CDレート %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.002
国債利回り %	0.037	0.100	0.070	-0.040	-0.047	-0.014	-0.027	-0.003	0.073	0.118	0.111	0.136	0.053	0.050	-0.023	0.109
貨幣供給量 兆円	999.9 0.8 3.1	1006.3 0.6 2.9	1011.2 0.5 2.5	1015.9 0.5 2.4	1022.4 0.6 2.3	1029.5 0.7 2.3	1035.6 0.6 2.4	1039.0 0.3 2.3	1045.9 0.7 2.3	1050.4 0.4 2.0	1058.9 0.8 2.2	1063.3 0.4 2.3	992.3 3.3	1015.9 2.4	1039.0 2.3	1063.3 2.3
日経平均株価 円 2005年=100	22,341 179.7 -0.1 14.5	22,654 182.2 1.4 14.0	21,897 176.1 -3.3 -1.3	20,999 168.9 -4.1 -6.1	21,931 176.4 4.4 -1.8	21,823 175.5 -0.5 -3.7	21,711 174.6 -0.5 -0.8	21,000 168.9 -3.3 0.0	21,250 170.9 1.2 -3.1	21,500 172.9 1.2 -1.5	21,750 175.0 1.2 0.2	22,000 177.0 1.1 4.8	20,984 168.8 19.8	21,973 176.7 4.7	21,616 173.9 -1.6	21,625 174.0 0.0
為替レート (円/ドル)	109.0 0.8 -1.8	111.4 2.2 0.4	112.9 1.3 -0.1	110.2 -2.4 1.8	111.8 1.5 2.5	111.9 0.1 0.4	111.3 -0.5 -1.4	110.0 -1.2 -0.2	110.0 0.0 -1.6	110.0 0.0 -1.7	110.0 0.0 -1.2	110.0 0.0 0.0	110.8 2.2	110.9 0.1	111.3 0.3	110.0 -1.1

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
財貨輸出（実質）	75.9	74.4	75.4	72.8	73.6	74.1	74.4	73.5	74.2	74.7	74.8	73.9	73.1	74.6	73.9	74.4
SNAベース	1.2	-1.9	1.3	-3.5	1.2	0.7	0.4	-1.2	0.9	0.7	0.2	-1.2	6.4	2.1	-0.9	0.7
	7.2	2.4	2.3	-3.0	-3.0	-0.4	-1.3	1.1	0.8	0.8	0.6	0.6				
財貨輸入（実質）	76.4	76.9	79.4	74.9	75.8	76.6	75.9	76.6	77.2	78.1	78.5	78.8	74.8	76.9	76.2	78.1
SNAベース	0.5	0.7	3.3	-5.7	1.2	1.1	-1.0	0.9	0.8	1.2	0.5	0.4	4.7	2.8	-0.9	2.5
	2.8	4.6	5.4	-1.4	-0.8	-0.3	-4.5	2.2	1.8	1.9	3.4	2.9				
サービス輸出（実質）	18.1	17.7	17.8	18.1	18.1	18.0	18.2	18.5	18.1	18.2	18.2	18.2	18.3	17.9	18.2	18.2
SNAベース	-1.3	-2.4	0.6	2.0	-0.4	-0.5	1.2	1.4	-1.7	0.1	0.1	-0.1	6.7	-1.7	1.3	-0.1
	1.2	-1.7	-4.9	-1.3	-0.3	1.6	2.3	1.7	0.4	1.0	-0.1	-1.6				
サービス輸入（実質）	18.7	17.3	17.6	17.6	18.4	18.8	18.5	18.5	18.3	18.2	18.1	17.9	18.0	17.8	18.6	18.1
SNAベース	2.9	-7.3	1.8	0.0	4.6	1.9	-1.4	-0.3	-0.8	-0.6	-1.0	-0.9	1.6	-1.2	4.2	-2.3
	3.9	-3.4	-2.5	-3.0	-1.3	8.6	5.2	4.9	-0.5	-3.0	-2.6	-3.3				
財貨輸出（名目）	82.0	80.9	81.2	77.4	81.0	81.3	81.3	81.0	83.8	84.4	82.8	81.8	78.3	80.3	81.2	83.2
SNAベース	1.6	-1.3	0.4	-4.7	4.7	0.4	-0.1	-0.3	3.4	0.8	-1.9	-1.2	10.6	2.6	1.0	2.5
	8.9	3.9	2.3	-4.0	-1.1	0.5	0.0	4.7	3.4	3.8	1.9	1.0				
財貨輸入（名目）	78.6	81.1	83.3	75.3	79.1	79.9	79.3	79.7	80.7	81.5	81.4	82.1	73.7	79.6	79.5	81.4
SNAベース	2.3	3.2	2.7	-9.6	5.0	1.1	-0.8	0.4	1.4	0.9	-0.1	0.9	13.4	8.0	-0.1	2.5
	8.9	14.4	11.4	-2.1	0.6	-1.4	-4.8	5.8	2.1	1.9	2.7	3.1				
サービス輸出（名目）	20.2	19.8	20.0	20.3	20.0	19.7	20.0	20.1	20.3	20.2	19.9	19.7	20.0	20.1	19.9	20.0
SNAベース	-0.3	-1.6	0.7	1.4	-1.4	-1.5	1.5	0.9	0.8	-0.3	-1.8	-0.6	10.3	0.3	-0.6	0.5
	3.4	0.7	-2.8	0.2	-1.0	-0.9	-0.1	-0.6	1.7	2.9	-0.5	-1.9				
サービス輸入（名目）	20.6	19.4	19.6	19.5	20.5	20.6	20.0	19.8	19.6	19.5	19.2	19.0	19.6	19.8	20.2	19.4
SNAベース	3.9	-5.8	1.2	-0.9	5.2	0.6	-2.8	-1.1	-0.7	-0.8	-1.3	-1.0	5.7	0.9	2.2	-4.2
	6.6	-0.8	-0.7	-1.8	-0.6	6.1	2.0	1.8	-4.0	-5.3	-3.9	-3.8				
貿易収支：BOPベース	0.9	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.5	0.3	0.8	0.7	0.4	-0.1	4.5	0.7	1.7	1.8
サービス収支：BOPベース	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.6	-1.1	-0.2
第一次所得収支：BOPベース	5.5	5.4	4.9	5.0	5.3	4.9	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	20.3	21.1	20.2	21.0
経常収支（再掲）	5.4	4.7	4.3	4.8	4.1	3.5	3.9	3.9	4.6	4.6	4.3	4.0	22.2	19.4	15.3	17.5
BOPベース	9.5	-14.2	-7.9	11.6	-13.8	-16.2	11.7	-0.2	18.7	0.5	-6.3	-6.6	2.3	-12.4	-21.0	14.3
	7.7	-26.0	-25.6	-3.4	-23.9	-25.7	-9.9	-19.5	10.8	32.9	11.4	4.2				
為替レート（円／ドル）	109.0	111.4	112.9	110.2	111.8	111.9	111.3	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.8	110.9	111.3	110.0
	0.8	2.2	1.3	-2.4	1.5	0.1	-0.5	-1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.1	0.3	-1.1
	-1.8	0.4	-0.1	1.8	2.5	0.4	-1.4	-0.2	-1.6	-1.7	-1.2	0.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	18/Q1	18/Q2	18/Q3	18/Q4	19/Q1	19/Q2	19/Q3	19/Q4							
	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	105.6	105.4	106.0	106.1	105.6	105.6	105.9	105.1	106.6	106.3	106.2	106.2	106.0	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.2	0.6	0.1	-0.5	0.0	0.3	-0.8	1.4	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	1.7	1.9	0.9	1.2	0.8	0.8	0.8	0.4	1.6	0.7	0.2	1.1	0.4	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	104.0	105.1	104.5	104.8	103.7	103.8	103.6	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	UN
前月比(%)	2.6	1.1	-0.6	0.3	-1.0	0.1	-0.2	-0.1	2.0	-0.9	0.1	-2.5	0.7	-0.6	UN
前年同月比(%)	2.4	3.5	0.4	2.4	0.4	1.3	-0.4	0.5	2.2	0.4	-1.0	0.7	-1.2	-2.8	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	102.5	103.5	104.4	103.2	103.3	102.1	103.0	102.1	104.4	102.8	103.1	100.6	102.2	100.9	UN
前月比(%)	1.8	1.0	0.9	-1.1	0.1	-1.2	0.9	-0.9	2.3	-1.5	0.3	-2.4	1.6	-1.3	UN
前年同月比(%)	2.0	2.5	1.7	1.9	0.4	0.0	-0.7	0.7	3.9	-0.7	-2.2	-0.1	-0.3	-2.5	UN
A.04 在庫率指数(2015=100)@	103.4	104.9	102.8	104.9	104.2	105.5	104.4	105.2	105.1	104.5	107.2	105.0	105.5	107.2	UN
A.05 同在庫指数(2015=100)@	101.0	103.6	102.5	102.7	101.6	101.9	101.8	102.0	101.5	101.6	102.9	102.0	102.4	103.8	UN
前月比(%)	0.2	2.6	-1.1	0.2	-1.1	0.3	-0.1	0.2	-0.5	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	UN
前年同月比(%)	3.3	4.8	2.5	2.9	2.6	3.5	3.2	2.9	-0.5	0.8	1.8	1.2	1.4	0.2	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	102.8	103.7	104.3	104.0	101.5	101.3	102.8	101.7	104.8	105.0	104.2	100.0	101.0	100.6	UN
前月比(%)	2.6	0.9	0.6	-0.3	-2.4	-0.2	1.5	-1.1	3.0	0.2	-0.8	-4.0	1.0	-0.4	UN
前年同月比(%)	1.7	2.9	-0.2	2.8	-1.1	-0.3	-0.3	-1.1	1.9	1.5	-0.9	-0.2	-1.8	-3.0	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	99.0	98.8	98.4	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5	98.7	98.8	98.7	98.7	98.7	98.7	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.2	-0.5	-0.5	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	-0.1	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	-24.9	-45.9	8.2	10.2	-17.3	7.7	-62.1	-10.9	-5.1	-14.2	-49.9	-7.5	-19.3	-39.4	15.4
前年同月差	-0.2	-7.2	6.6	4.9	-0.2	-1.1	-11.1	7.0	12.6	-14.1	15.0	-5.3	5.6	6.5	7.2
A.09 企業倒産件数(件数)	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627	694	620	651	651
前年同月比(%)	-10.2	-5.8	-4.9	-6.8	-5.6	-1.3	1.7	-9.3	-3.6	9.3	-9.9	12.8	4.0	-14.3	5.3
A.10 企業倒産額(10億円)	88.7	349.0	82.8	93.3	196.9	102.3	112.9	186.8	112.9	123.9	75.7	172.4	218.2	76.9	104.7
前年同月比(%)	-23.4	105.8	-9.6	-3.0	-29.3	-0.4	27.2	78.9	10.7	-8.2	-51.6	71.5	145.8	-78.0	26.5
A.11 有効求人倍率@	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	UN
A.12 失業率(%)@	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	UN
A.32 失業者数(万人)@	170	172	172	155	167	170	166	161	166	169	164	172	160	174	UN
前月差	6	2	0	-17	12	3	-4	-5	5	3	-5	8	-12	14	UN
前年同月差	-22	-15	-17	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-22	-15	7	-10	1	UN
A.14 就業者数(万人)@	6635	6667	6669	6661	6640	6645	6667	6676	6696	6717	6697	6665	6714	6732	UN
前月差	36	32	2	-8	-21	5	22	9	20	21	-20	-32	49	18	UN
前年同月差	151	187	171	151	104	97	109	119	144	157	114	66	78	67	UN
A.15 雇用者数(万人)@	5901	5922	5939	5930	5921	5946	5952	5945	5961	5973	5960	5953	5988	5998	UN
前月差	22	21	17	-9	-9	25	6	-7	16	12	-13	-7	35	10	UN
前年同月差	121	144	159	135	92	114	113	100	119	118	100	73	87	76	UN
A.16 製造業(万人)	1031	1032	1004	1018	1007	1002	1014	1017	1002	1018	1019	1011	1021	1011	UN
前年同月差	23	17	4	8	11	2	12	-2	-11	12	19	8	-10	-21	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	266474	285080	277512	276250	450010	378109	276881	270574	272150	285080	565430	272150	264582	279922	UN
前年同月比(%)	0.8	1.8	0.2	1.4	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.8	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	10.8	11.3	11.3	10.7	10.8	10.6	10.1	10.5	11.0	11.1	10.9	10.2	10.7	10.8	UN
前年同月比(%)	-0.9	-0.9	-0.9	0.9	0.9	-1.9	-1.9	-3.7	0.0	-2.6	-4.4	-1.9	-0.9	-4.4	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	265614	301230	294439	281307	267641	283387	292481	271273	290396	281041	329271	296345	271232	309274	UN
前年同月比(%)	1.9	1.1	-0.5	-0.6	-0.4	1.5	4.3	0.9	2.7	1.3	2.2	2.3	2.1	2.7	UN
前年同月比(%)：実質	-0.4	-0.2	-1.3	-3.8	-1.2	0.2	2.8	-1.5	-0.2	-0.5	0.1	2.0	1.7	2.1	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	104.3	103.4	104.7	104.6	104.5	104.2	104.3	104.5	105.4	105.1	103.7	104.7	104.4	104.3	UN
前月比(%)	0.3	-0.9	1.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.2	0.1	0.9	-0.2	-1.4	0.9	-0.2	-0.1	UN
前年同月比(%)	1.1	-0.4	-0.2	0.0	0.2	0.4	0.7	0.7	2.0	0.7	-1.2	0.6	0.1	0.9	UN
B.03 消費活動指数(2011=100)	103.7	102.6	104.0	103.6	103.8	103.9	104.2	104.0	104.6	104.3	104.5	105.3	104.4	103.9	UN
前月比(%)	-0.1	-1	1.3	-0.4	0.2	0.1	0.3	-0.3	0.7	-0.3	0.1	0.8	-0.8	-0.5	UN
前年同月比(%)	0.7	-0.3	-0.1	0.2	0.6	0.2	1.1	0.7	1.7	0.6	0.8	1.5	0.7	1.2	UN
B.04 小売販売額(10億円)	10976	12671	11990	11837	11766	12415	11813	11543	11943	12124	14129	11831	11037	12796	UN
前年同月比(%)	1.7	1	1.5	0.6	1.7	1.5	2.7	2.2	3.6	1.4	1.3	0.6	0.6	1	UN
B.05 乗用車新車販売台数	401804	562526	305026	307721	375366	368887	302340	404057	346873	357307	319670	342477	401377	532504	314950
前年同月比(%)	-2.8	-3.6	2.6	-1.5	-5.3	3.3	4	-3.3	11.6	7.4	-3.2	0.9	-0.1	-5.3	3.3
B.06 新設住宅着工(戸数)@	77349	74995	82429	82367	76599	79129	79818	78558	79126	79564	80057	72630	80553	82384	UN
前月比(%)	7.7	-3	9.9	-0.1	-7	3.3	0.9	-1.6	0.7	0.6	0.6	-9.3	10.9	2.3	UN
前年同月比(%)	-2.7	-8.5	0.1	0.9	-7.2	-1	1.8	-1.4	0.5	-0.5	2.5	1.1	4.1	9.9	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1121.5	1124	1373.6	1333.1	1311.1	1348.5	1281.5	1302.4	1346.2	1383.5	1275.5	1144.1	1189.4	1370.4	UN
前年同月比(%)	-4.5	-6	-4.4	2.5	-16	2	-1.5	-0.3	0.9	1.5	5.1	7.6	6.1	21.9	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	888.7	858.7	917.1	906.3	834.8	912.8	975.4	810	872	871.4	869.2	822.3	836.7	UN	UN
前月比(%)	2.4	-3.4	6.8	-1.2	-7.9	9.3	6.9	-17	7.7	-0.1	-0.3	-5.4	1.8	UN	UN
前年同月比(%)	4.5	0.2	11.3	11.3	3.5	9.2	13.7	-2.6	2.5	-1.8	6.2	-5.2	-5.8	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	886	846.8	816.5	812.8	844.4	887.4	908.2	919.5	937	921.8	908.7	915.5	906.7	UN	UN
前年同月比(%)	6.9	7.5	5.9	4.8	4.4	5.5	3.9	3.5	2.5	0.5	-0.8	0.9	2.3	UN	UN
B.10 情報・IT・入業売上高(10億円)	848.8	1704.2	705.7	745.4	1062.8	765.2	789.5	1299.4	818.5	837.5	1192	853.7	877.7	1765.6	UN
前年同月比(%)	0.7	-0.8	0.6	2.4	3.2	0.6	2.4	0.5	6.7	6.9	5.6	4.8	3.4	3.6	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	101.5	106.4	108.4	102.9	106.5	102.9	105.6	103.2	108.9	105.9	107.1	94.1	104.3	101	UN
前月比(%)	-1.9	4.8	1.9	-5.1	3.5	-3.4	2.6	-2.3	5.5	-2.8	1.1	-12.1	10.8	-3.2	UN
前年同月比(%)	5.1	9.9	6.8	3.1	3.9	2.3	0.8	3.2	7.4	1.5	-3.4	-9.1	2.8	-5.1	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	2041.1	2047.6	1455.3	1380.9	1479.7	1540.2	1642.2	1826.6	1938.5	1996.5	2042.5	2047.5	2013.0	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	18/Q1	=====	<=====	18/Q2	=====	<=====	18/Q3	=====	<=====	18/Q4	=====	<=====	19/Q1	=====	<=====
	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M
B. 国内需要：															
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	2041.1	2047.6	1455.3	1380.9	1479.7	1540.2	1642.2	1826.6	1938.5	1996.5	2042.5	2047.5	2013.0	UN	UN
前月比(%)	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	UN	UN
前年同月比(%)	113.7	112.8	113.9	113.6	112.3	111.5	111.5	110.8	109.5	109.7	108.1	110.4	112.1	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	-0.4	-0.8	1.0	-0.3	-1.1	-0.7	0.0	-0.6	-1.2	0.2	-1.5	2.1	1.5	UN	UN
前月比(%)	1.9	1.7	-1.4	-4.3	-3.2	-3.6	-2.9	-2.8	-3.5	-3.5	-5.0	-3.2	-1.4	UN	UN
前年同月比(%)	105.6	105.1	105.9	106.0	105.8	105.8	106.3	105.3	106.8	106.7	106.6	107.2	106.6	106.2	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(2015=100)	101.2	100.1	101.4	101.5	100.4	99.6	99.5	99.3	99.0	98.2	97.1	96.4	97.1	96.3	UN
C.02 一致指数(2015=100)	103.4	103.3	104.1	103.9	103.4	102.9	102.9	101.9	103.9	102.2	101.1	99.7	100.5	99.6	UN
C.03 遅行指数(2015=100)	104.7	104.8	104.5	105.1	104.9	104.3	104.8	104.1	104.1	104.6	104.1	104.9	104.5	104.6	UN
C.04 消費者態度指数	44.3	44.2	43.9	43.9	43.7	43.6	43.3	43.3	42.9	42.8	42.6	41.8	41.5	40.5	40.4
前年同月差	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.4	-0.1	-0.2	-0.8	-0.3	-1.0	-0.1
D. 金融市場：															
D.01 マネー・ハズ(10億円)@	471638	475933	492020	492969	493364	497640	498387	498822	501620	501330	497003	499780	493098	494203	507352
前月比(%)	-1.2	0.9	3.4	0.2	0.1	0.9	0.2	0.1	0.6	-0.1	-0.9	0.6	-1.3	0.2	2.7
前年同月比(%)	9.4	9.1	7.8	8.1	7.4	7.0	6.9	5.9	5.9	6.1	4.8	4.7	4.6	3.8	3.1
D.02 コーポレート(%)	-0.042	-0.062	-0.063	-0.061	-0.071	-0.07	-0.059	-0.059	-0.06	-0.07	-0.068	-0.064	-0.055	-0.044	-0.068
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.061	0.039	0.038	0.042	0.035	0.047	0.098	0.112	0.136	0.104	0.037	0.001	-0.027	-0.046	-0.044
D.05 イールド・カーブ(%)	0.103	0.101	0.1	0.103	0.106	0.117	0.158	0.171	0.196	0.174	0.105	0.065	0.029	-0.002	0.024
D.06 日経平均(225種:円)	21991.70	21395.50	21868.80	22590.10	22562.90	22309.10	22494.10	23159.30	22690.80	21967.90	21032.40	20460.50	21121.00	21414.70	21964.90
前月比(%)	14.6	10.6	16.7	14.5	12.6	11.3	14.4	16.2	6.7	-2.5	-7.6	-13.7	-4.0	0.1	0.4
E-1. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	100.3	100.2	100.6	101.1	101.3	101.8	101.8	102.0	102.4	102.1	101.5	100.9	101.2	101.5	101.8
前月比(%)	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.2	0.5	0.0	0.2	0.4	-0.3	-0.6	-0.6	0.3	0.3	0.3
前年同月比(%)	2.5	2.0	2.2	2.7	2.8	3.1	3.1	3.0	3.0	2.3	1.5	0.6	0.9	1.3	1.2
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	97.4	97.4	97.7	98.0	98.0	98.0	98.0	97.8	98.2	98.4	97.9	97.7	98.0	97.7	97.9
前月比(%)	-0.4	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.4	0.2	-0.5	-0.2	0.3	-0.3	0.2
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	-0.2	0.3	0.4	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.1	0.6	0.3	0.2
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	104.0	104.6	104.7	104.6	104.8	104.9	104.9	104.9	105.3	105.5	105.4	104.8	105.1	105.8	UN
前月比(%)	0.2	0.6	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	-0.1	-0.6	0.3	0.7	UN
前年同月比(%)	0.7	0.5	1.0	0.9	1.1	1.1	1.3	1.1	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.1	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	101.3	101.6	101.3	100.7	100.1	99.8	100.1	100.1	100.1	99.4	100.4	101.5	101.4	100.8	UN
前月比(ポイント)	-0.4	0.3	-0.3	-0.6	-0.6	-0.3	0.3	0.0	0.0	-0.7	1.0	1.1	-0.1	-0.6	UN
前年同月比(ポイント)	-1.8	-1.1	-1.6	-1.9	-2.7	-3.5	-3.3	-2.6	-2.2	-2.7	-1.2	-0.2	0.1	-0.8	UN
E.05 住宅工事費(2011=100)	108.2	109.0	108.6	109.6	112.3	112.8	108.3	110.2	109.8	108.3	113.8	111.1	110.2	UN	UN
前月比(%)	0.7	0.7	-0.4	0.9	2.5	0.4	-4.0	1.8	-0.4	-1.4	5.1	-2.4	-0.8	UN	UN
前年同月比(%)	2.2	2.5	2.0	2.8	4.9	6.4	1.3	2.6	2.0	0.9	4.4	3.4	1.8	UN	UN
E.06 公共工事費(2011=100)	109.4	110.2	110.0	111.0	113.7	114.2	109.8	111.8	111.8	110.1	115.5	112.7	111.9	UN	UN
前月比(%)	0.6	0.7	-0.2	0.9	2.4	0.4	-3.9	1.8	0.0	-1.5	4.9	-2.4	-0.7	UN	UN
前年同月比(%)	2.2	2.5	2.3	3.4	5.3	6.9	1.9	3.1	2.9	1.6	4.8	3.7	2.3	UN	UN
E.07 輸出物価,円/1000円(2015=100)	96.0	95.2	95.5	96.9	97.0	97.4	97.0	97.4	98.0	97.9	96.2	93.8	94.6	95.3	95.7
前月比(%)	-1.1	-0.8	0.3	1.5	0.1	0.4	-0.4	0.4	0.6	-0.1	-1.7	-2.5	0.9	0.7	0.4
前年同月比(%)	0.7	-0.5	1.9	2.4	3.3	2.6	2.8	2.0	0.8	0.5	-1.5	-3.4	-1.5	0.1	0.2
E.08 輸出物価,ドル/1000円(2015=100)	102.4	102.6	102.2	102.7	102.7	102.4	102.3	102.2	102.4	102.1	100.8	100.0	100.2	100.6	100.6
前月比(%)	0.5	0.2	-0.4	0.5	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.2	-0.3	-1.3	-0.8	0.2	0.4	0.0
前年同月比(%)	2.6	2.3	2.4	3.3	3.5	3.1	2.4	1.7	1.2	0.6	-0.9	-1.9	-2.1	-1.9	-1.6
E.09 輸入物価,円/1000円(2015=100)	96.6	94.9	96.1	98.8	100.8	101.7	101.2	101.8	103.5	104.3	100.1	94.9	95.8	97.3	97.8
前月比(%)	0.0	-1.8	1.3	2.8	2.0	0.9	-0.5	0.6	1.7	0.8	-4.0	-5.2	0.9	1.6	0.5
前年同月比(%)	4.4	1.7	5.1	6.7	10.8	11.5	12.3	10.9	9.8	9.3	3.1	-1.8	-0.8	2.5	1.8
E.10 輸入物価,ドル/1000円(2015=100)	104.8	104.4	104.7	106.3	108.2	108.3	108.0	108.0	109.2	109.7	105.8	102.6	102.7	103.7	103.9
前月比(%)	1.8	-0.4	0.3	1.5	1.8	0.1	-0.3	0.0	1.1	0.5	-3.6	-3.0	0.1	1.0	0.2
前年同月比(%)	7.4	6.1	6.5	8.4	11.4	12.5	11.9	10.4	10.1	9.4	3.6	-0.3	-2.0	-0.7	-0.8
E.11 原油価格(円/KI)	46,931	44,763	44,282	48,629	52,784	53,406	53,892	53,151	56,252	57,993	50,801	43,110	42,935	45,818	UN
前月比(%)	2.7	-4.6	-1.1	9.8	8.5	1.2	0.9	-1.4	5.8	3.1	-12.4	-15.1	-0.4	6.7	UN
前年同月比(%)	18.9	11.5	17.7	28.5	45.2	56.2	57.9	49.8	45.2	40.6	15.0	-5.7	-8.5	2.4	UN
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	101.3	101.0	100.9	101.0	100.9	101.0	101.6	101.7	102.0	101.8	101.5	101.5	101.5	101.5	UN
前月比(%)	0.0	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.6	0.1	0.3	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	1.5	1.1	0.6	0.6	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.9	0.3	0.2	0.2	0.5	UN
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	100.6	100.6	100.9	101.0	101.0	100.9	101.2	101.3	101.6	101.6	101.4	101.2	101.3	101.5	UN
前月比(%)	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.2	UN
前年同月比(%)	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	0.9	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	100.8	100.5	100.5	100.5	100.5	100.6	101.3	101.4	101.7	101.4	101.2	101.3	101.4	101.4	101.8
前月比(%)	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.1	0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.4
前年同月比(%)	1.4	1.0	0.6	0.4	0.6	0.9	1.2	1.3	1.5	0.8	0.3	0.5	0.6	0.9	1.3
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	100.0	100.2	100.4	100.5	100.5	100.5	101.0	101.0	101.3	101.3	101.2	100.9	101.2	101.3	101.7
前月比(%)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0	-0.1	-0.3	0.3	0.1	0.4
前年同月比(%)	0.8	0.8	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	1.2	1.1	1.3
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	155.9	152.1	156.2	156.2	153.4	151.6	149.4	151.0	150.6	148.4	148.0	150.1	153.2	152.3	152.2
前月比(%)	-0.2	-2.5	2.7	0.0	-1.7	-1.2	-1.5	1.1	-0.2	-1.5	-0.3	1.4	2.0	-0.6	0.0
前年同月比(%)	9.2	5.2	9.5	9.6	8.5	5.9	2.2	0.5	-0.7	-2.3	-5.0	-3.9	-1.8	0.1	-2.5

付表 主要月次統計3

[月次統計]	18/Q1	=====	<=====	18/Q2	=====	<=====	18/Q3	=====	<=====	18/Q4	=====	<=====	19/Q1	=====	<=====
	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M
F. 国際収支：															
F.01 貿易「サビ」収支(10億円)	367.6	1418.2	119.8	-305.5	659.6	-165.1	-233.8	287.7	-559.3	-499.4	109.9	-1116.0	725.9	1045.3	UN
F.02 貿易収支(10億円)	199.9	1183.4	562.2	-315.8	823.6	-8.6	-255.6	318.7	-320.7	-539.6	218.0	-964.8	489.2	700.1	UN
前年同月比(%)	-81.5	36.7	1.6	-155.1	60.3	-101.5	-177.5	-62.5	-176.2	-382.0	-58.1	-44.6	144.8	-40.8	UN
F.03 財輸出(10億円)	6428.8	7448.7	6631.6	6315.2	6978.9	6772.4	6650.3	6670.9	7097.5	6951.2	7066.5	5816.9	6307.0	7058.6	UN
前年同月比(%)	1.0	3.8	7.4	10.4	9.4	6.2	7.5	-0.8	8.0	2.5	-2.8	-6.6	-1.9	-5.2	UN
F.04 財輸入(10億円)	6228.9	6265.3	6069.4	6631.0	6155.3	6781.0	6905.9	6352.2	7418.2	7490.8	6848.5	6781.8	5817.8	6358.5	UN
前年同月比(%)	17.8	-0.7	7.9	13.5	4.9	16.8	17.9	8.1	20.6	13.7	1.5	-1.6	-6.6	1.5	UN
F.05 サビ「収支」(10億円)	167.7	234.8	-442.3	10.3	-164.1	-156.5	21.8	-31.1	-238.6	40.1	-108.1	-151.2	236.6	345.1	UN
F.06 運輸	-52.9	-61.7	-107.3	-124.3	-92.4	-104.2	-94.6	-77.0	-94.8	-79.2	-86.7	-83.3	-86.4	-68.9	UN
F.07 旅行	213.4	181.4	256.5	218.9	220.3	231.3	137.6	121.2	223.5	194.1	223.5	227.1	227.4	207.6	UN
F.08 その他	7.2	115.1	-591.5	-84.2	-291.9	-283.6	-21.3	-75.3	-367.3	-74.8	-244.8	-295.0	95.7	206.4	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1952.4	2133.7	1943.4	2399.4	611.6	2362.2	2284.2	1710.0	2059.8	1455.5	408.8	1759.2	2014.5	2056.4	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-183.5	-366.1	-176.8	-198.9	-59.7	-170.2	-226.7	-153.9	-184.2	-135.0	-54.4	-42.8	-63.5	-253.8	UN
F.11 経常収支(10億円)	2136.5	3185.8	1886.5	1895.1	1211.5	2026.9	1823.7	1843.7	1316.3	821.1	464.4	600.4	2676.8	2847.9	UN
前年同月比(%)	-29.5	2.5	-5.6	7.5	21.4	-17.2	-27.0	-18.2	-39.3	-38.8	-39.8	-1.7	25.3	-10.6	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-12.3	-59.2	4.5	-22.3	-45.7	-14.2	-0.8	-6.6	-14.3	-8.6	-6.9	4.0	-22.1	-25.9	UN
F.13 直接投資(10億円)	901.8	803.9	1073.5	549.0	1652.2	1130.7	1368.4	1178.1	776.8	2293.5	1000.9	7113.7	1050.6	1217.1	UN
F.14 証券投資(10億円)	-1541.2	4925.2	-1728.4	1960.1	-1690.4	2960.9	-273.1	6998.2	-67.9	-4967.7	-1581.9	-489.2	321.3	5421.8	UN
F.15 その他投資(10億円)	2377.5	-777.9	2236.8	151.2	-41.7	-5198.5	442.1	-5766.0	766.3	3625.1	1179.1	-3938.6	337.2	-3029.1	UN
F.16 金融収支	1722.9	4645.0	1268.2	3265.0	692.9	-757.8	2037.7	3206.5	1509.7	1131.6	60.4	2708.7	2552.7	3821.9	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ﾄﾞﾙ)	107.8	106.0	107.4	109.6	110.0	111.4	111.1	111.9	112.8	113.4	112.4	109.0	110.4	111.2	111.7
前月比(%)	-2.7	-1.7	1.4	2.1	0.4	1.2	-0.3	0.8	0.8	0.5	-0.8	-3.1	1.3	0.8	0.4
G.1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-13.9	784.2	621.0	-577.4	727.8	-227.4	-448.1	124.1	-456.3	-739.1	-55.7	-1417.7	331.6	527.8	UN
前年同月比(%)	-101.7	28.5	29.6	-17.9	64.9	-153.9	-509.2	-81.3	-262.6	-790.0	-115.5	-47.1	2493.1	-32.7	UN
G.02 対米国(10億円)	630.7	622.5	614.6	344.0	590.2	501.1	454.6	584.7	572.8	623.6	567.7	368.1	620.6	683.4	UN
前年同月比(%)	3.2	-0.8	4.7	-16.4	0.4	-22.5	-14.9	-5.0	-11.1	-5.4	-20.3	5.5	-1.6	9.8	UN
G.03 対アジア(10億円)	218.7	998.7	712.0	343.9	817.7	532.5	531.6	560.5	219.1	163.5	538.6	-574.0	491.7	657.5	UN
前年同月比(%)	-78.1	56.0	15.6	12.2	43.1	13.4	3.6	-8.8	-56.8	-62.5	-26.4	-382.2	124.8	-34.2	UN
G.04 対EU(10億円)	42.5	-19.4	100.8	-130.1	28.9	-123.0	-88.0	-24.1	-74.1	-138.9	20.7	-96.4	58.2	43.8	UN
前年同月比(%)	3.5	-128.5	65.8	-219.0	9276.8	-481.5	-3.7	-248.1	-46.9	-177.1	260.1	7.8	36.9	325.8	UN
G.05 輸出(10億円)	6462.8	7382.1	6822.3	6326.9	7053.8	6747.9	6687.8	6716.8	7243.5	6927.1	7021.8	5574.7	6384.9	7202.0	UN
前年同月比(%)	1.8	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9	6.5	-1.4	8.2	0.1	-3.9	-8.4	-1.2	-2.4	UN
G.06 対米国(10億円)	1277.1	1356.4	1286.3	1149.4	1293.1	1250.8	1245.4	1289.6	1430.1	1390.6	1434.9	1139.6	1303.1	1415.8	UN
前年同月比(%)	4.4	0.2	4.4	6.2	-0.9	-5.2	5.2	-0.6	11.6	1.6	1.7	6.9	2.0	4.4	UN
G.07 対アジア(10億円)	3374.8	4033.2	3654.4	3550.4	3884.0	3775.0	3749.0	3737.1	3981.4	3818.6	3827.2	2911.2	3314.4	3810.3	UN
前年同月比(%)	-3.2	4.5	6.0	9.8	8.5	8.0	6.8	0.9	7.2	-2.0	-6.9	-13.1	-1.8	-5.5	UN
G.08 対中国(10億円)	1079.8	1439.6	1316.4	1272.4	1385.9	1355.3	1364.6	1262.2	1475.5	1384.3	1401.8	958.2	1139.7	1304.8	UN
前年同月比(%)	-9.8	10.8	10.8	13.9	11.1	11.9	11.9	-1.7	9.0	0.3	-7.0	-17.4	5.6	-9.4	UN
G.09 対EU(10億円)	780.9	803.4	819.2	697.2	793.8	766.9	718.9	732.1	811.4	744.9	822.9	699.3	800.5	862.0	UN
前年同月比(%)	11.4	0.3	14.1	0.7	9.3	6.4	7.0	-4.5	7.7	3.8	3.9	-2.5	2.5	7.3	UN
G.10 一般機械(10億円)	1308.5	1628.4	1404.4	1307.9	1447.0	1367.5	1354.5	1332.0	1410.9	1341.1	1414.8	1062.5	1331.1	1540.1	UN
前年同月比(%)	-0.6	10.2	8.6	9.9	8.4	4.9	9.6	0.1	7.7	-2.3	-6.6	-10.8	1.7	-5.4	UN
G.11 電気機器(10億円)	1052.2	1239.1	1160.9	1094.0	1225.3	1214.7	1213.5	1205.7	1291.8	1200.7	1216.7	947.5	993.3	1174.9	UN
前年同月比(%)	-3.1	3.2	4.8	11.3	8.1	7.1	5.6	-2.6	8.2	-2.7	-7.4	-8.0	-5.6	-5.2	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1619.4	1704.7	1632.4	1345.1	1642.3	1498.1	1467.3	1541.1	1703.6	1659.2	1622.0	1356.8	1568.4	1745.6	UN
前年同月比(%)	11.4	-1.7	11.8	1.7	2.7	-4.0	8.4	-2.2	9.0	2.5	-0.6	-5.9	-3.1	2.4	UN
G.13 輸出数量(2015=100)	102.8	121.2	111.7	102.1	112.9	106.6	104.4	105.4	111.8	107.5	109.4	87.6	102.2	114.4	UN
前年同月比(%)	-0.9	3.6	7.2	6.5	3.2	0.8	1.1	-4.9	3.8	-1.9	-5.8	-9.0	-0.6	-5.6	UN
G.14 輸入(10億円)	6476.7	6597.9	6201.3	6904.2	6326.1	6975.3	7135.9	6592.7	7699.7	7666.2	7077.5	6992.4	6053.4	6674.2	UN
前年同月比(%)	17.0	-0.3	6.0	14.0	2.6	14.9	15.7	7.2	20.1	12.5	1.9	-0.8	-6.5	1.2	UN
G.15 対米国(10億円)	646.4	733.9	671.7	805.5	702.9	749.7	790.8	704.9	857.3	767.0	867.2	771.5	682.5	732.4	UN
前年同月比(%)	5.6	1.1	4.1	20.0	-1.9	11.6	21.8	3.4	34.4	8.1	24.0	7.5	5.6	-0.2	UN
G.16 対アジア(10億円)	3156.0	3034.5	2942.4	3206.4	3066.3	3242.5	3217.4	3176.6	3762.3	3655.1	3288.5	3485.2	2822.7	3152.8	UN
前年同月比(%)	26.8	-5.8	3.9	9.5	2.0	7.2	7.3	2.8	17.4	5.6	-2.7	0.4	-10.6	3.9	UN
G.17 対中国(10億円)	1509.5	1350.0	1464.4	1554.1	1454.6	1568.5	1548.8	1635.0	1883.4	1888.4	1597.8	1839.1	1271.7	1497.6	UN
前年同月比(%)	39.6	-16.7	2.3	8.7	0.2	6.8	6.1	4.3	16.2	4.2	-6.3	5.7	-15.8	10.9	UN
G.18 対EU(10億円)	738.3	822.8	718.4	827.3	764.9	889.9	807.0	756.2	885.5	883.8	802.3	795.7	742.3	818.2	UN
前年同月比(%)	11.9	12.3	9.3	12.8	5.3	29.2	6.6	0.8	10.2	15.2	2.0	-3.2	0.5	-0.6	UN
G.19 原料品(10億円)	401.2	404.2	392.3	479.6	416.2	418.7	439.0	378.9	438.3	414.0	366.7	393.2	357.1	383.3	UN
前年同月比(%)	20.8	3.9	3.4	14.5	0.1	5.7	10.9	0.9	13.9	1.9	-8.0	-11.2	-11.0	-5.2	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1549.4	1603.5	1372.8	1474.2	1274.1	1597.4	1851.3	1587.1	1689.0	1883.6	1808.4	1564.9	1453.8	1539.2	UN
前年同月比(%)	11.1	7.3	9.8	20.1	8.5	31.0	46.7	42.5	36.4	38.8	8.5	-2.4	-6.2	-4.0	UN
G.21 製造業品(10億円)	3968.0	4029.9	3832.6	4305.9	4033.2	4343.1	4229.2	4077.3	4919.9	4720.0	4290.6	4457.2	3714.9	4180.1	UN
前年同月比(%)	18.4	-2.8	5.4	12.8	1.5	12.2	8.3	0.0	17.8	7.1	0.7	0.8	-6.4	3.7	UN
G.22 輸入数量(2015=100)	101.6	104.2	99.4	107.5	98.0	105.6	108.6	99.0	114.1	113.8	107.0	110.3	95.0	104.6	UN
前年同月比(%)	13.8	-4.3	2.1	6.6	-4.6	4.1	4.6	-2.7	10.3	4.2	-2.2	0.5	-6.5	0.4	UN
注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ															